

SUSTAINABILITY REPORT 2025



表面処理技術から未来を創造する
Explorer in Surface Engineering

INTRODUCTION

JCU VISION 2035 新経営理念体系



CONTENTS

INTRODUCTION	1
会社紹介	
JCU at a Glance	2
経営者メッセージ	
TOP MESSAGE	3
価値創造&事業戦略	
価値創造ストーリー	5
長期ビジョン&中期経営計画	6
事業活動と戦略	8
JCUのマテリアリティ	16
マテリアリティ/ 環境	
気候変動対策への積極的な取り組み	18
環境を意識したイノベーションの創出	19
資源の保全と有効活用	20
マテリアリティ/ 社会	
製品品質の向上	22
社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化	24
人的資本の有効活用	25
労働安全衛生・保安防災	29
マテリアリティ/ ガバナンス	
コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化	30
公平かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化	34
役員一覧	37
社外取締役インタビュー	39
マテリアリティ/ 技術	
最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献	40
データ	
財務・非財務ハイライト	41
株式の状況／会社概要	42

編集方針

本レポートは、JCUグループの持続可能性について、どのような考え方にに基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。

JCUグループは中期経営計画(2024年度～2026年度)に、基本方針のひとつとして「サステナビリティ経営の推進」を掲げています。サステナビリティレポート2025では、JCUグループの価値創造プロセスをひもとき、事業を通じたESGへの取り組みを具体的にご紹介しています。また、今後の統合報告書発行を見据え、今回は社外取締役インタビューや財務・非財務ハイライトなどのコンテンツを拡充しました。

JCUグループは2035年の目指す姿を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」とし、今後も役員・従業員が丸となりその実現に向けて取り組んでいきます。

対象期間

2024年度(2024年4月～2025年3月)を中心としていますが、一部2025年度(2025年4月～2026年3月)の内容も含まれています。

対象範囲

JCUグループ

本レポートにおいて、グループ全体を指す場合は「JCUグループ」または「当社グループ」、株式会社JCUを指す場合は「JCU」または「当社」と表記しています。

参考にしたガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- 日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行

2025年11月

本レポートに関するお問い合わせ先

株式会社JCU 経営戦略室 経営企画部

E-mail: kikaku@jcu-i.com TEL: 03-6895-7004

JCU at a Glance

会社概要

設立

 **1968** 年 4 月

資本金

 **1,281** 百万円

従業員数

(単体) **242** 名 (研究所員) **102** 名
(連結) **550** 名

2025年3月末時点

事業拠点 [国内]

7 拠点

九州営業所
熊本事業所
大阪支店
名古屋支店
生産本部
本社
総合研究所

事業拠点 [海外]

10 か国
12 拠点

中国 韓国
インド タイ ベトナム マレーシア インドネシア
アメリカ メキシコ

財務指標 (2024年度)

売上高 [連結]

28,356 百万円
(+14.1%) ※ ()内は対前年度比増減

営業利益 [連結]

10,513 百万円
(+30.8%) ※ ()内は対前年度比増減

海外売上高比率

73 %
38% 13% 8%
その他アジア10%
※薬品、装置含めた売上高の割合

研究開発費

1,302 百万円

自己資本比率

87.2 %

ROE

16.7 %

配当性向

25.5 %

総還元性向

45.4 %

設備投資額

6,359 百万円

サステナビリティ経営指標 (2024年度)

CO₂排出量削減量

 **42.7** %
※2013年度比

女性管理職比率 [単体]

 **10.3** %

平均勤続年数

 **16.3** 年
16.2年 16.5年

売上高研究開発費比率

 **4.6** %

TOP MESSAGE



信頼と技術を礎に、
未来を見据えた挑戦を通じて、
未来のものづくりと持続的な
成長を実現していきます。

代表取締役会長兼CEO

木村 昌志

中期経営計画 「JCU VISION 2035 —1st stage—」の 成果と、長期ビジョン実現に向けたあゆみ

「JCU VISION 2035 —1st stage—」初年度は、売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。この成果は、従業員の努力と、協力会社やお客様のご支援の賜物だと感じています。2025年2月には業績予想の上方修正を決断し、当社の事業の安定性と成長性を、投資家の皆様にも前向きにお伝えできました。

もちろん、この成果に満足せず、残された課題にも真摯に向き合い、成長基盤をさらに強化していきます。不確実性が続く中でも、中期経営計画を着実に遂行し、持続的な増収増益を積み重ねていきたいと考えています。飛躍的な数値ではなく、最終年度に「やりきった」と胸を張れるような成果を実現したいと思います。

中期経営計画は、会社の進むべき道筋を明確にし、従業

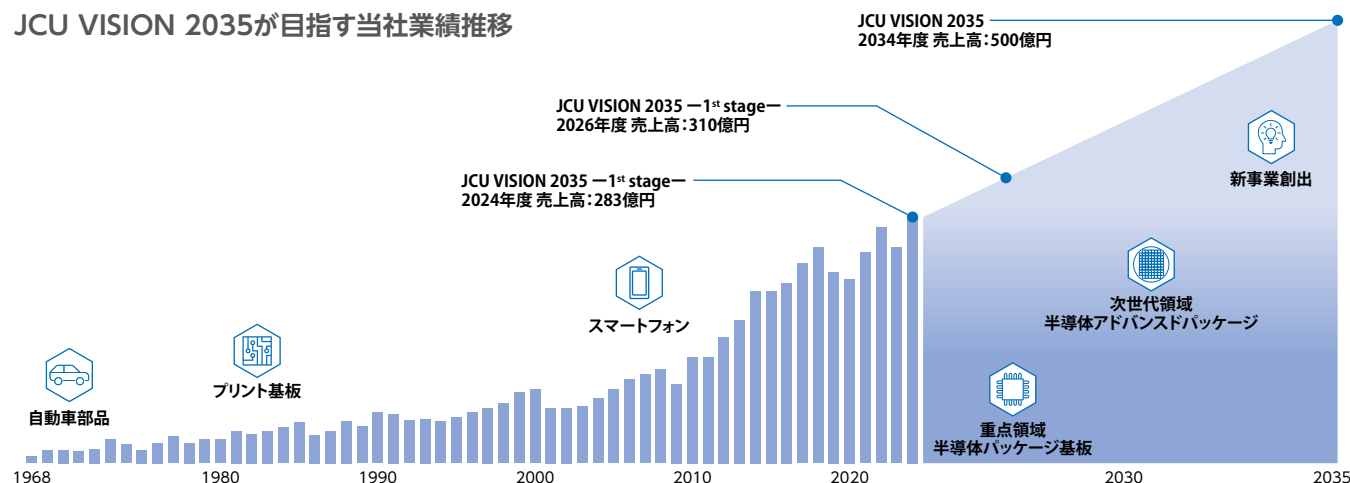
員全員が同じ方向を向いて具体的な行動へとつなげていくための指針です。

私はタイ駐在から帰任後、経営戦略室長として、当社で初めてとなる中期経営計画の策定をリードしました。その後も複数の中期経営計画の策定に携わり、スタッフとともに社内外の対話を重ねながら、現在の長期ビジョン「JCU VISION 2035」へとつなげてきました。こうした積み重ねを通じて、会社としての将来像がより明確になり、JCUグループ一体で目指すべき方向性を描くことができたと感じています。タイでの現場経験や経営戦略室での企画業務も、私自身の経営判断の基盤となりました。特に、電子分野の成長という明確な使命感を持って取り組んできたことは、現在の戦略の方向性にもつながっています。

電子分野を成長の柱に、 研究力と技術基盤を磨く挑戦

JCUグループが成長の柱と位置付けているのが電子

JCU VISION 2035が目指す当社業績推移



TOP MESSAGE

分野です。特に、半導体パッケージ基板や半導体アドバンスドパッケージ向けの新技術開発に注力しています。AIの進化により、チップレット化が進む中、当社のめっきやエッチング技術は、より重要な役割を担うと考えています。

これらの技術を支えているのが、総合研究所です。ヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源に集中的な投資を行い、解析機器の強化や人材の採用・育成を進めています。約100名の研究員が、実験室にとどまらず市場を見据えた製品開発に取り組んでいます。

研究力強化に向けては、東北大学・福岡大学・台湾ITRI（工業技術研究院）との共同研究や、東京大学主導の「d.lab（システムデザイン研究センター）」への参画など、大学・研究機関との連携も推進しています。研究員の提案に基づく高性能解析装置の導入など、現場発の取り組みも強化しています。また、AIやマテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用により、基礎研究から原材料、製品開発に至るまで研究開発のスピードと精度を向上させ、科学的な裏付けに基づくアプローチで、持続的な競争力の確保につなげています。



装飾・機能分野では、6価クロムフリーや有機フッ素化合物（PFAS）フリーの製品開発、CO₂排出量の削減に資するプロセスの拡充など、環境規制への対応にも継続的に取り組ん

でいます。

研究開発に携わる研究員には、目の前の成果にとどまらず、次代の技術ニーズを見据えた着想と行動を求めています。変化の激しい市場環境の中で、柔軟な発想と科学的な視点を持って新たな価値を生み出す力が、JCUグループの技術基盤をより強固にしていこうと考えています。

グローバルな供給体制と 現地密着型対応で競争力を強化

国内では、生産体制の分散と次世代対応を視野に、戦略的な投資を進めています。熊本事業所では、省人化や無排水化など環境に配慮した最新設備の導入を計画し、約114億円（工場用地取得費用を除く）を投じて2026年度の試生産開始を予定しています。電子分野の成長と環境対応の両面で、重要な役割を担う拠点です。

一方、グローバル拠点の強化も加速しています。特に東南アジアでは、チャイナプラスワンの需要を見据え、タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシアに拠点を展開しています。インドを含む地域ネットワークにより、「東西回廊」と呼べる供給体制を整えています。タイでは現地ニーズに対応すべく、約33億円（工場用地取得費用を含む）を投じて新工場を建設中で、2027年度の竣工を予定しています。

こうした展開を支えているのが、現地に根ざした顧客対応力です。中国・台湾・東南アジアの現地法人与緊密に連携することで、各市場のニーズを的確に把握し、中華系ネットワークの活用も含め、ローカルな対応力を軸に、グローバル市場での競争力を高めています。

この対応力の土台となっているのが、「現場の声」に基づく経営です。国内外を問わず、お客様の声を真摯に受け止

め、迅速に行動に移すことを重視しています。特に海外展開では、現場の声をスピーディーに経営判断へと反映することがグローバルでの信頼構築の要と捉えています。

JCUグループは単なる製品供給者ではなく、「お医者さん」のようにお客様に寄り添い、課題に応じて迅速に対応する存在を目指します。こうした姿勢のもと、納入後も継続的・長期的なフォローを重ねながら、お客様の価値創出をしっかりと支えていきたいと考えています。

「縁の下の力持ち」として挑戦を重ね、 確かな技術で未来を支える

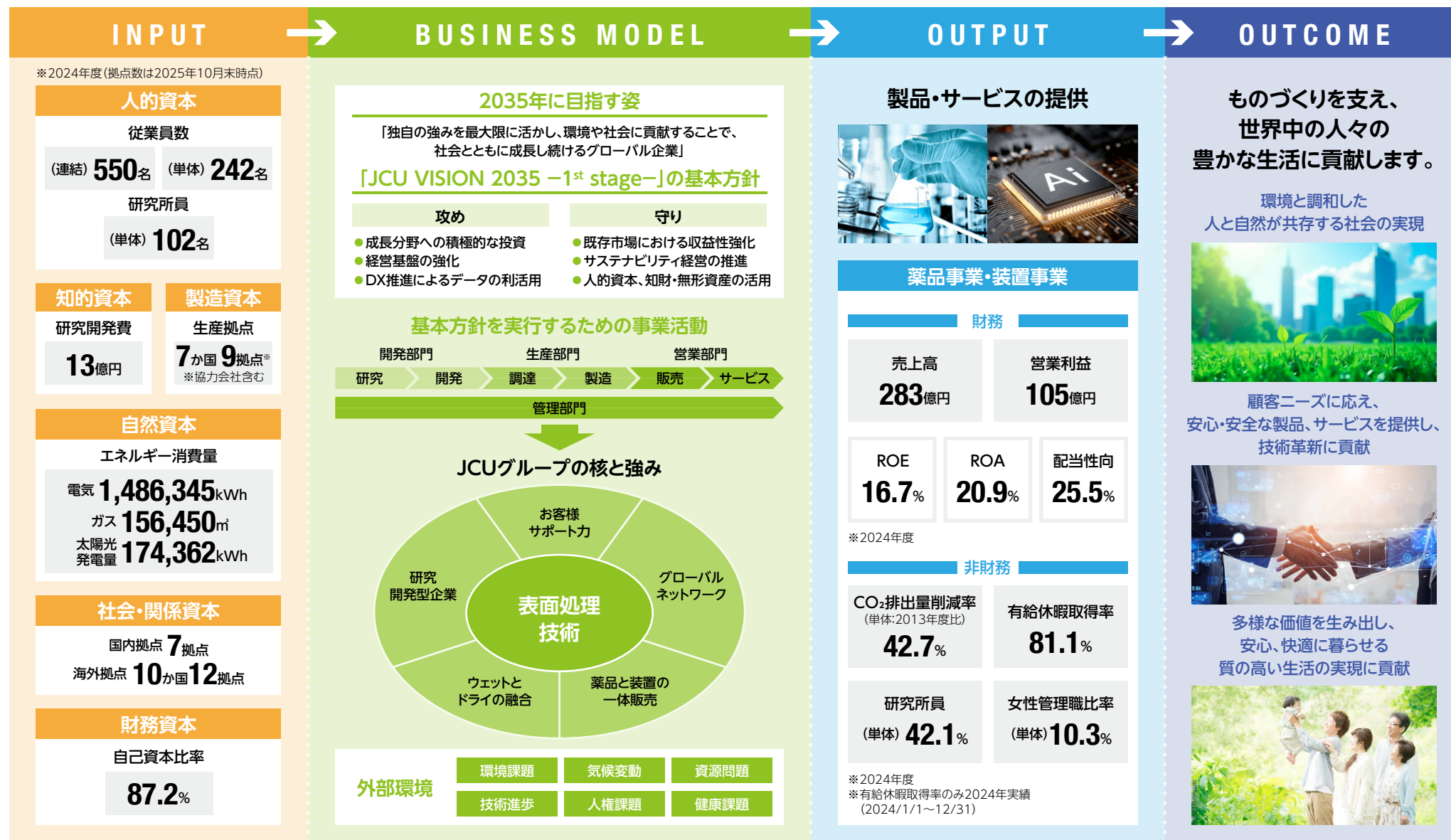
JCUグループはこれまで、目に見えにくい領域で世界のものづくりを支えてきました。当社の技術がなければ成り立たない製品も数多く存在しており、「縁の下の力持ち」としての誇りは、企業活動の原動力であり、私たちの存在意義そのものです。

この価値を将来にわたり提供していくには、変化を先取りし、挑戦を続ける姿勢が欠かせません。私は社員に「一歩先ではなく、二歩先を見据えて考えよう」と伝えています。柔軟な発想と戦略的視点で未来を見通す力が、変化の時代を切り拓く鍵になると考えています。一人ひとりの挑戦の積み重ねが、JCUグループの競争力と持続的成長の原動力になると信じています。

今後もJCUグループは、すべてのステークホルダーの皆様とともに、持続可能な成長を目指していきます。目立たない分野においても、確かな技術と現場力を強みに、世界の産業基盤を支える企業として着実に歩みを進めていきます。

価値創造ストーリー

価値創造プロセス図

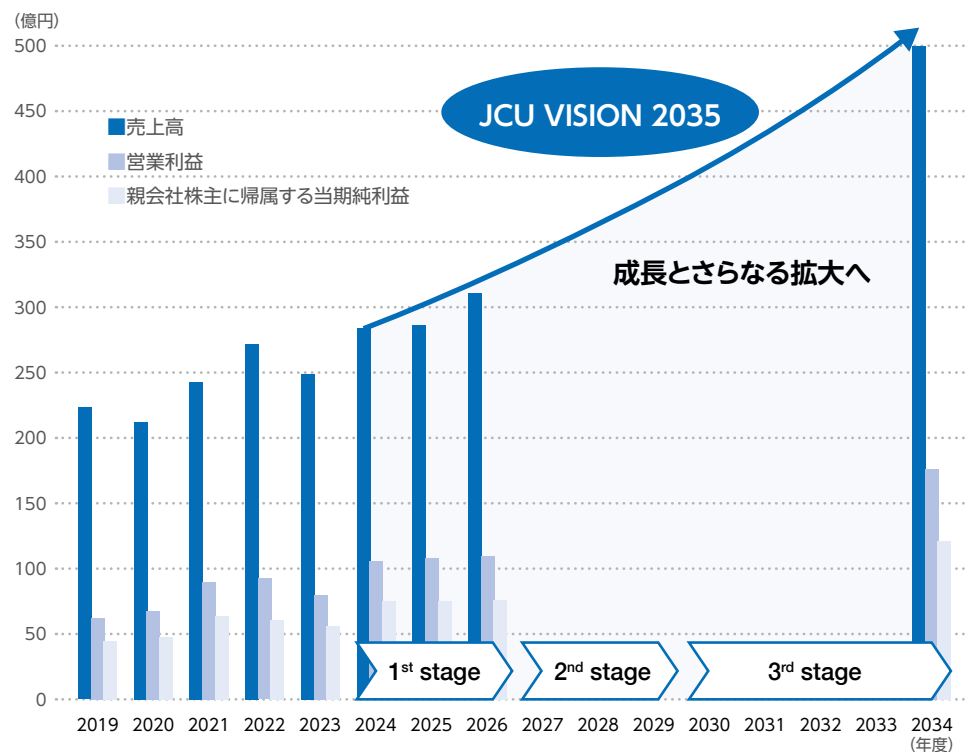


長期ビジョン&中期経営計画

JCU VISION 2035

当社は、2024年5月に10年先を見据えた長期ビジョン「JCU VISION 2035」を発表しました。長期的な方向性を示すことで、経営層と従業員が同じベクトルを持つことを重視しており、中期経営計画は長期ビジョンに基づくバックキャストिंगにより策定しています。方向性を決める過程で、2035年に目指す姿を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」とし、達成するために必要な要素として、世界をリードする「唯一無二の技術」、お客様から信頼される「サービス体制」、透明性のある「企業風土」と位置付けました。

中期経営計画「JCU VISION 2035 -1st stage-」においては、10年先に目指す姿を実現するための足がかりとし、基盤を構築するための施策を行っています。



2035年に目指す姿

独自の強みを最大限に活かし、
環境や社会に貢献することで、
社会とともに成長し続けるグローバル企業

目指す姿に必要な要素

世界をリードする
唯一無二の技術

お客様から
信頼される
サービス体制

透明性のある
企業風土

財務 長期目標

売上高
500 億円

営業利益
175 億円

親会社株主に帰属
する当期純利益
120 億円

長期ビジョン&中期経営計画

「JCU VISION 2035 -1st stage-」の進捗

中期経営計画における初年度の業績は、売上高が283億円(前期比14.1%増)、営業利益が105億円(同30.8%増)、経常利益が109億円(同32.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が74億円(同35.6%増)(億円未満は切り捨て)と計画値を大幅に上回り、いずれも過去最高を記録しました。株主還元においては、期末の配当金を4円増配、年間では6円増配の76円と15期連続の増配を達成しています。中期経営計画策定時の想定に比べ、初年度の業績が好調だったことから、最終年度にあたる2026年度の目標値を上方修正し、売上高は310億円、営業利益、経常利益は110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円としました。

さらに設備投資に関しては、3か年で累計100億~125億円の投資を計画していましたが、現在稼働開始に向けて準備を進めている熊本事業所に加え、タイ現地法人の新工場建設も行うこととしました。近年、東南アジア地域では、半導体関連など電子部品の分野での大型投資が増加しており、当社グループが基盤領域と位置付けているプリント基板の需要が拡大していくことが見込まれているため、さらなる事業成長を目指し、成長投資を進めていく方針です。

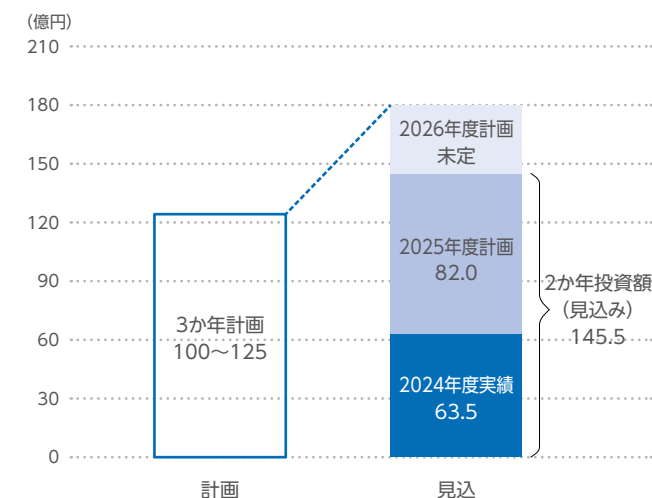
また、成長投資と同時にサステナビリティ経営に関する投資も推進しています。その一環として、2024年11月には生産本部にカーボン・オフセット都市ガスを導入しました。これにより、国内拠点のCO₂排出量は2013年度を基準に42.7%の削減を達成しています。新設される熊本事業所においても、太陽光発電によって使用電力を一部賄うことや、極力排水を出さないなど、環境負荷低減および地球環境保全を目指したグリーンな事業所としていきます。

今後も自社の成長に加え、環境や社会への貢献に向けた投資を積極的に行っていきます。

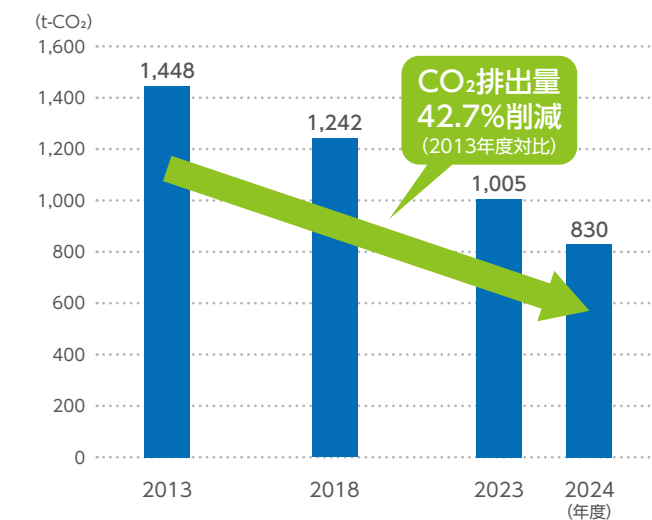
財務指標

[百万円]	2024年度	2025年度	2026年度
	実績	計画	計画
売上高	28,356	28,500	31,000
営業利益	10,513	10,700	11,000
営業利益率	37.1%	37.5%	35.5%
ROE	16.7%	14.0%以上	
総還元性向	45.4%	50% 目安	

設備投資



脱炭素(CO₂削減)



事業活動と戦略

1968年4月に設立以来、JCUグループは装飾・防錆めっき技術から発展した様々な表面処理技術の提供を中心に、自動車・エレクトロニクスなどの産業を支えてきました。JCUグループは中長期の方向性として「2035年に目指す姿」を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」と定め、日々変化し続ける社会環境に対応しつつ、常に技術・サービス体制を強化していくことで、社会・経済価値の追求による企業価値向上を目指します。

薬品事業の概要と戦略

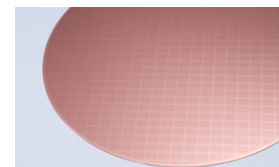
薬品事業では、国内および海外市場において表面処理薬品の開発・製造・販売、関連資材の販売を行っています。表面処理薬品は、装飾・機能分野と電子分野の2つに分かれます。基盤領域に位置付けている自動車部品およびプリント基板向け薬品で得た収益を原資に、成長分野である電子分野の中でも、特に重点領域と位置付ける半導体パッケージ基板、そして次世代領域と位置付ける半導体アドバンスドパッケージの2つの領域に積極的に投資を行い、自社の成長につなげていきます。

現在、海外では10か国12拠点で事業を展開しており、薬品事業の海外売上高比率は8割を超えるまでに成長を遂げました。グローバルに連携した迅速で手厚いサポート体制を維持しつつ、積極的に投資を行い、質の高い製品を継続的に開発することで国内外のお客様から高い信頼を得られるよう、引き続き努めています。

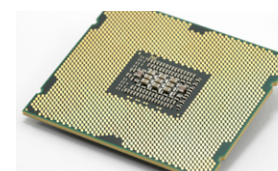
電子分野

電子分野では、スマートフォン、PC、タブレット、サーバーなどの高機能電子機器に使用される高密度プリント基板および半導体パッケージ基板向けの表面処理薬品を中心に開発・製造・販売しています。近年では主力製品である、ビアフィリング硫酸銅めっきプロセス「CU-BRITE」シリーズに加え、半導体関連向けに新ブランド「TIPHARES®(ティファレス)」を立ち上げ、より難易度の高い半導体領域における製品の開発も進めています。

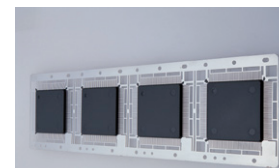
今後に向けては、高度化する要求性能に適應した製品開発に継続的に取り組み、製品ラインアップの拡充および「TIPHARES®」シリーズの早期市場定着を目指します。



半導体ウェハ



半導体パッケージ基板



電子部品

装飾・機能分野

装飾・機能分野では、主に自動車部品や水栓金具などに使用される表面処理薬品を開発・製造・販売しています。対象とする分野において、近年ますます要求が高まる気候変動対策や環境規制に対応するため、当社は環境負荷低減を目的とした新ブランド「JEOLUMIS®(ジェオルミス)」を立ち上げました。

新ブランドは、自然環境に悪影響を及ぼす物質や人体に有害な物質の低減および不使用化、省資源化やCO₂排出量削減に貢献する製品を対象としています。

今後に向けては、環境負荷低減製品の開発に継続的に取り組み、製品ラインアップの拡充および「JEOLUMIS®」シリーズの早期市場定着を目指します。



水栓金具



自動車部品



建築部品

事業活動と戦略

装置事業の概要と戦略

装置事業では、設計から製造・販売まで手掛けており、国内外を問わず販売しています。完成度の高い全自動表面処理装置として、自動車業界をはじめ電子関連業界など、あらゆる分野で採用されています。

当社設立以来の考え方である「装置と薬品の一体販売」に基づき、薬品の研究開発に装置部門が参画することで、薬品だけでは達成できない技術的課題を装置機構の側面から検証し、薬品性能を最大限に引き出す、差別化された装置の開発・製造・販売を推進しています。

めっき装置のほか、薬品との親和性が高い、プラズマ技術を用いたプリント基板のエッチングおよび洗浄装置など、高密度化製造技術に対応した装置の販売も行っています。



プログラムタイプ全自動表面処理装置

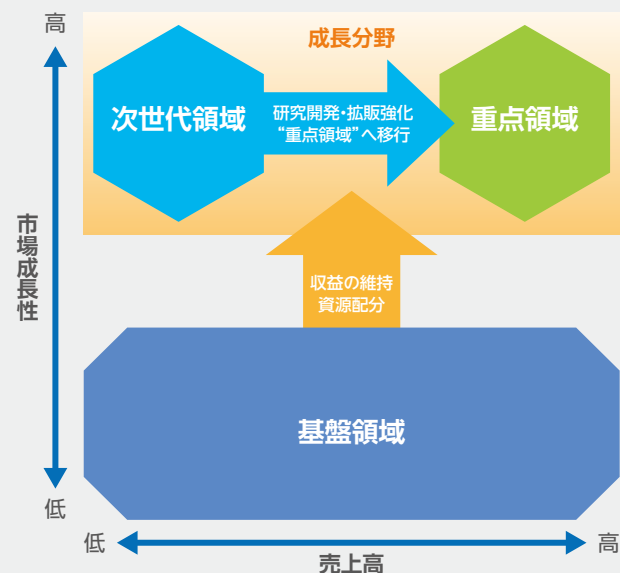






プラズマ表面処理装置



自動分析管理装置

JCU VISION 2035 —1st stage— | 成長分野への投資



領域	対象市場	施策
重点領域	 半導体パッケージ基板	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発型企業として、継続的な新製品の開発 ● 当社シェアの拡大に向けた技術・営業連携による拡販力強化 ● グループ全体での販売人員の強化
次世代領域	 半導体アドバンスドパッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値製品の創出 ● 優位性確保に向けた特許戦略の構築 ● 積極的な情報収集活動の実施 ● 販売体制の強化
基盤領域	 自動車部品  プリント基板	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体での生産性向上 ● 丁寧な顧客対応による信頼性向上 ● 自社の強みをいかした顧客ニーズへの対応

営業部門



装置と薬品を一体で提案する
独自の営業体制により、
信頼を築き、持続的な価値を
届けていきます。

取締役常務執行役員
営業本部長

荒明 文彦

信頼を築き、ともに成長する営業の役割

営業の価値は、「お客様とともに成長していくこと」にあると考えています。そのためには、営業としてのスキルだけでなく、誠実に向き合う姿勢が何より重要です。お客様に寄り添い、頼られる存在になることで、初めて信頼が生まれます。その信頼を基盤に、お客様の商品価値を高める提案を行い、課題解決につながる価値を提供していく——それこそが、JCUの営業が果たすべき役割です。

そのためには、製品の機能や特長を深く理解し、的確な提案ができる知識を身に付ける必要があります。知識を得るまでには多くの苦労がありますが、その壁を越えた先には、お客様の成長に貢献できる面白さがあり、それが営業という仕事の醍醐味でもあります。

私は「経験が営業の本質」だと感じています。若手にとって経験の蓄積にはどうしても時間が必要ですが、社内の勉強会や商談事例の共有といった機会を通じて、ベテランの知識や考え方を「移植」する仕組みを整えています。

JCUの営業は、単に製品を販売するだけでなく、情報やノウハウを含めた「総合的な価値提供」を目指しています。お客様の設備計画や新技術導入といった将来を見据えた対話にも早期から関与することで、長期的な信頼関係とお客様の発展に貢献しています。

特にグローバル市場においては、中国・台湾・韓国をはじめ、地域ごとのニーズや商習慣に応じた柔軟な対応力が求められます。これまで築いてきた信頼関係を土台に、JCUグループ全体でグローバル販売体制をさらに強化し、国境を越えて一貫した価値提供を実現していきたいと考えています。今後も、こうしたJCU独自の営業体制と強みをさらに磨き上げ、長期的に信頼される営業組織として

の体制強化を図っていきます。

製品理解と技術連携が生む提案力

JCUの薬品事業を支えているのは、ビアフィリング硫酸銅めっきやエッチングといった基盤技術です。これらは、長年にわたり蓄積してきたJCUの強みであり、引き続き強化していくべき重要な領域だと考えています。

かつてJCUは、「表面処理薬品の総合デパート」ともいえるほど、幅広いラインアップを展開していました。しかし現在は、製品の統廃合を進め、選択と集中により、重点領域への特化を図っています。とはいえ、これまで蓄積してきた技術ノウハウは、今なおJCUの財産であり、製品開発や現場対応力の根幹を支えています。

また、お客様の生産ラインにおける設備環境や薬品の使用状況に応じて、既存製品のパフォーマンスを最大化する提案を行うことも、営業の重要な役割です。単なる販売活動にとどまらず、継続的な技術サポートや改善提案を通じて、既存製品の価値と収益性を高めていくことが求められています。

JCUには、これまで築き上げてきたグローバルな営業・技術ネットワークがあり、日本のお客様が海外で製造拠点を立ち上げる際には、海外現地法人与自然連携しながらスピーディーに対応しています。こうした現場力が、各国での信頼の獲得につながり、「JCUなら任せられる」という評価をいただいています。

私たちはお客様のニーズを的確に捉え、開発部門と密に連携しながら、No.1の製品を市場に届けていくことを目指しています。技術力と現場対応力の両輪をいかし、JCUならではの強みをさらに発揮していきます。

営業部門

装置と薬品を一体で提案する、JCU独自の強み

JCUの営業が目指す「総合的な価値提供」の象徴が、装置と薬品を一体で提供するというJCUならではの営業体制です。装置事業は薬品事業に比べて規模こそ小さいものの、創業当初から一貫してこの姿勢を貫いており、JCUの独自性を支える重要な柱のひとつとなっています。単に薬品を納入するだけでなく、それを最大限にいかす装置も併せて提供できる体制こそが、JCUの競争力の源泉です。装置営業の特長は、お客様の設備導入計画の初期段階から関与できる点にあります。薬品営業では得られない、設備構想や拠点展開に関する情報を早期にキャッチし、薬品のパフォーマンスを最大限に発揮できるよう準備を進められます。こうした関与は、お客様にとっても大きな安心感につながり、JCUの価値をより実感していただく機会になります。

また、装置は億円単位の投資を伴うことも多く、交渉相手が現場担当者にとどまらず、経営層に及ぶケースもあります。そうした対話から築かれる信頼関係は、単なる取引を超えた長期的なパートナーシップへと発展します。装置事業は、ビジネスの幅を広げるだけでなく、企業同士の関係性を深める上でも意義ある取り組みだと感じています。

現在は研究開発部門との連携も強化し、装置と薬品を一体で提案する取り組みを本格化しています。薬品営業と同様に、研究所と連携し、薬品の性能を最大限に引き出す装置の開発を進め、より高付加価値な提案の実現を目指しています。

営業、研究開発、設備——それぞれの専門性を持つ部門が一体となることで、お客様の仕様や課題に対し、最適

かつ持続可能なソリューションを提供し続ける。それぞれが、JCUの営業部門が装置事業に向き合う姿勢です。

また、装置と薬品の両輪で提案できるというJCUの強みは、これまでリーチできていなかった新たな業界や地域への展開にも有効です。今後は積極的な市場開拓にも注力し、新たな顧客接点を広げていく方針です。

自律と信頼を育む営業の現場

営業という仕事には、現場で即断・即決できる判断力が欠かせません。特にトラブルが発生した際には、スピードが重要です。お客様を不安にさせないよう、的確な対応を取ることが信頼につながります。JCUでは、こうした即応力を発揮できるよう、現場の判断を尊重し、自律的に動ける体制を整えています。

また、若手社員には「自分で考え、自分で決める」経験を積んでほしいと考えています。もちろん、最初から上手くいくとは限りません。失敗も含めた経験が営業としての土台をつくり、次の一手をより的確に打てるようになる。その積み重ねが、自信と成長につながるのだと思います。

OJTや社内勉強会を通じて、先輩社員が培ってきた知識や経験を継承できる仕組みを整えていますが、最終的には自分なりの営業スタイルを確立していただきたいと願っています。一人ひとりが自分の言葉で語り、自分の判断で動けるようになること。それぞれが、JCUの営業としての理想的な姿です。

営業職において、文系・理系といった出身分野の違いは問題ではありません。それよりも「学び続ける意欲」があるかどうか重要です。必要な知識は入社後にしっかりと学べる体制を整え、現場での実践を通じて確かなスキルが身

に付くよう支援しています。学びながら実力を付けていく——その成長のプロセスを大切にしています。

営業本部長としての私の役割は、営業担当者が力を発揮できる環境をつくることです。現場の判断を信じて任せつつ、必要な時にはしっかりと支える。そうしたバランスの取れた関わりを意識しながら、営業がやりがいと誇りをもって働ける組織づくりを進めています。これからも「人を育てること」を営業組織の根幹とし、次世代の営業力をさらに高めていきます。



開発部門



研究開発力を起点に、
差別化された技術で市場を切り拓き、
JCUグループの持続的な成長を
着実に支えています。

代表取締役社長兼COO

大森 晃久

自ら考え、行動する力を育む研究所へ

2019年に総合研究所へ着任して以来、技術の専門性に加え、営業部門で培った現場感覚やお客様との対話経験もいかしながら、「人材育成」と「開発の生産性向上」を両輪とする改革に取り組んできました。JCUの研究開発が果たすべき役割を改めて見つめ直し、技術の高度化や差別化と同様に、「自ら考える力を持つ人材の育成」が欠かせないと感じています。新たな発想を生み出し、現場でいかせる技術へつなげていくには、研究員一人ひとりの思考力と主体性が何より重要です。

現在、総合研究所では「卓越した技術力によって市場をリードし続ける研究所」を目指しています。この方針は、私がトップダウンで示したのではなく、中堅・若手の研究員十数名が課題意識と将来への想いを持ち寄り、1年かけて議論を重ねて導き出したポリシーです。技術の創造力を支える「創造」、市場や社会の変化を見据える「情報」、そして持続的成長に向けた「戦略」——この3つの要素を基盤に据え、私たち自身のあるべき姿と進むべき方向を明確にしました。

自らの頭で考え抜いた方針には、他人から与えられたものにはない深い納得感があり、実践にも自然とつながっていきます。実際、研究員たちは主体的に動き始め、積極的な提案や行動が次々と生まれています。「自分で考える力」を持つこと——それこそが、JCUの研究開発における最大の価値のひとつだと考えています。長年にわたり培ってきた技術基盤の上に、自律的に考え、新たな価値を生み出す。そのような研究所であり続けることが、私たちの使命であり、強みでもあります。こうした力をさらに磨きながら、2035年を見据えた長期ビジョン「JCU VISION

2035」の実現へと着実に歩みを進めていきます。

社会課題と成長市場を見据えた技術戦略

JCUでは、市場や社会の変化を的確に捉え、中長期の技術戦略を推進しています。技術開発は、将来の競争力を左右する極めて重要な取り組みであり、研究開発のロードマップを短期（3～5年）と長期（10～15年）の二層で策定しています。短期は毎年、長期は3年ごとに見直すことで、技術トレンドや事業環境の変化を捉えながら、常に最適な戦略へとアップデートしています。また、研究テーマの優先順位については、市場動向やお客様の声を踏まえるとともに、突発的なニーズにも柔軟に対応できる方針を採っています。

こうした柔軟な戦略のもと、近年では基板デザインの多様化や製品ライフサイクルの短期化が進み、より早く、より良い製品を市場に届けることが求められています。そのため、開発スピードの加速と質の両立——すなわち研究開発の生産性向上は、従来にも増して重要なテーマとなっています。私たちは、半導体や自動車、エネルギーなど、表面処理技術がいかせる多様な分野において、その可能性を見極めつつ、社会課題の解決にも貢献できる技術の開発に取り組んでいます。

電子分野では、ビアフィリング硫酸銅めっき薬品や微細配線形成用エッチング薬品に加え、半導体アドバンスドパッケージ分野を含む次世代半導体に対応する「TIPHARES®」ブランドの開発に注力しています。一方、自動車分野では、環境規制の強化を見据え、6価クロムフリーや有機フッ素化合物（PFAS）フリー、窒素化合物フリーといった環境負荷低減製品の推進に加え、CO₂排出

開発部門



量の削減につながる製品や技術の開発も強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

こうした取り組みの一環として、2026年度の稼働開始を予定している熊本事業所では、設計段階から排水の完全クローズド化を図るなど、環境配慮の視点を取り入れています。さらに、半導体集積地としての地理的優位性をいかし、開発拠点としての役割にとどまらず、現地での情報収集やグローバル展開の起点としての機能も期待しています。

このように、社会や市場の要請に応える柔軟な姿勢とともに、将来を見据えた取り組みを着実に積み重ねることで、JCUは中長期的な視点に立った持続的な成長基盤の構築を進めていきます。

基礎研究を軸に、JCUならではの価値を創出

JCUの競争力の根幹にあるのは、長年にわたり積み重ねてきた技術の蓄積と、それを支える基礎研究力です。大学の先生方からも「基礎がなければ新しい発想は生まれない」とのご指摘をいただいております、この基礎の深さこそ

が、JCUの研究開発を支える土台となっています。

例えば、JCUのピアフィリング硫酸銅めっき薬品は、現在も高いシェアを維持していますが、近年では解析技術の進歩により、競合他社の追従も見られるようになってきました。開発競争が高度化・高速化する中で、従来技術の延長線上では優位性の確保が難しくなっており、私たちは今、これまでの発想を大きく転換するような挑戦にも力を注いでいます。

JCUの差別化の源泉は、技術力の高さにとどまりません。開発力に加え、製品が市場で使用される際に、お客様に提供する技術サポートまで含めて価値をお届けする—その総合的な対応力こそが、JCUならではの強みです。

さらに、マテリアルズ・インフォマティクス (MI) やシミュレーションを積極的に活用し、基礎研究から原材料開発、製品開発に至るまで、開発のスピードと精度の向上を図っています。これまで、20件以上のテーマにこれらの技術を取り入れており、これからも成果の最大化を目指していきます。

併せて、知的財産戦略の強化にも注力しており、2024年度には中堅・若手の研究員が中心となって戦略方針を策定し直し、2025年度からその運用を本格的にスタートさせました。今後は、知財分野の専門人材の育成・確保も進めながら、JCUの技術的優位性をさらに強固にしていきます。

「質」の人材育成で、未来の競争力を築く

JCUの研究開発力を次世代へとつなげていくには、人材育成の取り組みが欠かせません。例えば、研究員の基礎力を高めるため、3年前から大学教授による専門講義を導

入しています。スポーツに例えるなら「基礎体力づくり」にあたり、実務に応用できる理論的な土台を整えることが目的です。

さらに、MIやデータサイエンスの活用も本格化しており、外部講師による全員教育や、スペシャリストの採用、新入社員の配置などを通じて、デジタル技術をいかした研究体制を強化しています。

こうした体制のもと、技術サービス・営業・研究開発の各部門が一体となって情報を共有し、お客様の現場に合わせたカスタマイズ対応を行っている点も、JCUの大きな特長のひとつです。営業部門が持ち帰る「生の情報」は、課題解決や価値創出に直結する重要なものであり、研究開発の現場でも重視されています。これらの取り組みを通じて、研究開発の質を一層高めています。

また、グローバル体制の構築にも注力しており、現地スタッフのスキルも着実に向上しています。「かかりつけ医」のような一次対応は現地で完結し、国内からは、より高度な技術支援を行う体制が整いつつあります。こうした役割分担により、それぞれの強みを発揮しながら、お客様満足度のさらなる向上を図っています。

私は、人材育成を研究所の未来を支える基盤と位置付けています。研究員も現地スタッフも、「質」を重視し、自ら考え、責任をもって行動できる人材を育てていきたいと考えています。この考え方を総合研究所にとどめることなく全社へ広げ、JCUグループの競争力向上につなげていきます。

財務・資本戦略



成長投資と財務健全性の
バランスを取り、資本効率と
外部への発信力を高めながら、
企業価値向上を果たします。

取締役常務執行役員
経営戦略室長

井上 洋二

好調なスタートから、次なる成長段階へ

「JCU VISION 2035 -1st stage-」の初年度にあたる2024年度は、売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新し、非常に良いスタートを切ることができました。各部門が中期経営計画の方針に沿って着実に取り組んだ成果であり、会社の総合力が結実したものと捉えています。

なかでも成長が顕著だったのが中国市場です。現地での安定供給体制や技術対応力が奏功し、大型案件にも順調に対応できました。加えて、電子分野では収益性の高い製品群の比率が高まり、製品ミックスの改善が全社の利益率向上にも寄与しました。一方で、装飾・機能分野（自動車部品関連）は厳しい環境が続くなかでも安定収益を維持し、将来の環境回復に備えて基盤整備を進めています。この分野において、今は力を蓄え、事業の足腰を鍛える重要な期間と捉えています。

総じて見れば極めて好調な初年度となりましたが、それ

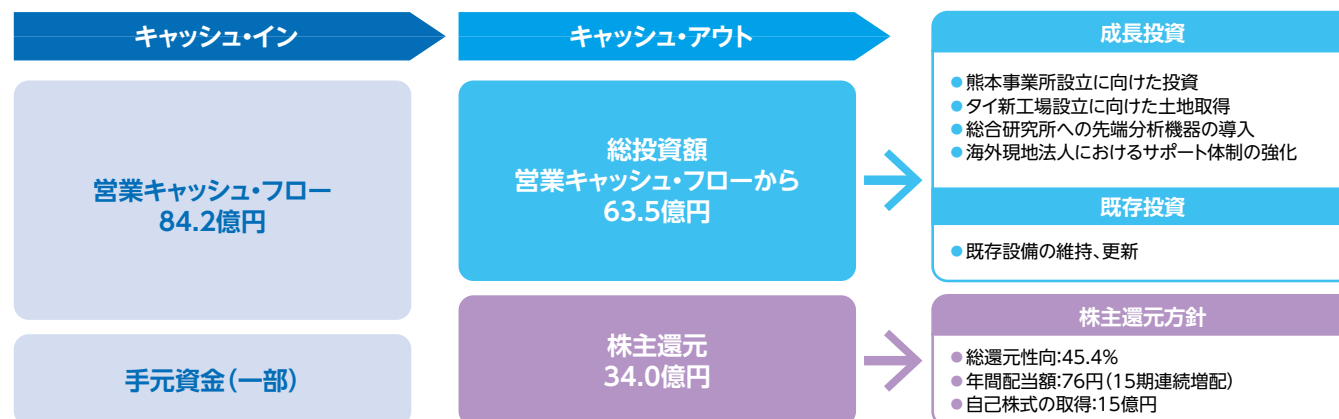
を受け、社内では「より高い目標に挑戦する段階に入った」という意識が徐々に浸透しています。最高益を達成した今こそ現状にとどまることなく、先を見据えた成長戦略を実行し、企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

成長を支える投資と、財務健全性の両立

当社グループが将来にわたって持続的に成長していくためには、戦略的な成長投資が不可欠です。とりわけ競争力の源泉である研究開発は、最も重視する領域のひとつです。自己資本を有効に活用し、設備や技術に加え、人的資本も含めて、直接・間接を問わず幅広く資本を配分していく方針です。

この投資方針の根底には、「財務の健全性を維持しつつ、成長を追求する」というバランス感覚があります。自己資本比率やキャッシュ・フローなどの財務指標を注視しながら、収益性と成長性の両立を意識した投資判断を行っています。成長機会を逸すれば、将来の競争力低下につながる

キャピタルアロケーション(2024年度実績)



財務・資本戦略

りかねません。だからこそ、財務の健全性を確保した上での「攻めの投資」が重要です。

実際の投資判断では長期ビジョン「JCU VISION 2035」および中期経営計画「JCU VISION 2035 -1st stage-」との整合性を前提に、単年度の収益性にとらわれることなく、中長期的な企業価値の最大化を見据えた資本配分を行っています。例えば、成果が表れにくい研究開発や、育成途中の人材への投資についても、将来の競争力につながる限り、継続的に取り組んでいきます。

持続的な成長の実現には、「現在の利益」と「未来の成長」の双方を見据えた意思決定が不可欠です。今後も財務の健全性を維持しながら、適切なタイミングで戦略的な投資を行い、成長基盤のさらなる強化を目指します。

資本効率を意識した収益構造と、最適な資本配分

当社は、企業価値の持続的な向上に向け、資本効率の改善を重要なテーマと位置付けています。なかでも重視しているのがROE（自己資本当期純利益率）であり、中期経営計画では明確な数値目標を掲げ、継続的な改善に取り組んでいます。

ROEの改善には、利益成長に加え、自己資本の最適化や余剰資本の活用が欠かせません。財務基盤の強化を図りながら、資本が過度に滞留しないよう、資本効率を意識した施策を推進しています。収益力の向上と財務健全性の両立を図りつつ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に、高い資本収益性で応えることを目指しています。

収益面においては、利益率の高さだけでなく、利益額に

も重きを置いています。これは、各事業分野の市場規模や成長性などを踏まえた総合的な判断によるものです。電子分野が当社の成長をけん引するとともに、装飾・機能分野が安定収益を支えています。このように、異なる景気サイクルを持つ複数の分野をバランスよく展開することで、外部環境の変化に対する耐性を高め、経営の安定性を維持しています。資本効率を高める上でも、多様な収益構造のバランスは重要であり、各事業の特性を踏まえた利益成長戦略と資本政策の連動が求められます。

今後もROEをはじめとする資本効率指標への意識を当社グループ全社で高め、企業価値向上につながる持続的な利益成長と、最適な資本配分を実現していきます。

着実な投資回収と発信強化で、長期成長の実現へ

「JCU VISION 2035 -1st stage-」も残り2年となり、今後は成長投資の成果を確実に回収する段階に入ります。熊本事業所の本格稼働とタイ新工場の建設は戦略的に重要であり、進捗と成果は業績に直結します。これらを着実に推進し、収益化を図ることが最優先です。

併せて、半導体分野のマーケティング強化も進めています。AIをはじめとする半導体市場は拡大を続けていますが、競争も激化しており、技術力に加え、業界の動向やお客様のニーズを先取りする提案力が求められます。10年後の市場での地位確立に向け、財務戦略と直結する重要な取り組みです。このような環境下では、開発・営業・経営企画が短期と中長期の視点を持ち、情報を多角的に収集・統合することが不可欠です。当社では部門横断の協働により、現場と経営が一体となって柔軟に戦略を調整してい



ます。変化に対応できる体制づくりが、将来の成長を支えると考えています。

また、サステナビリティへの取り組みも進めています。環境負荷低減製品の開発や、熊本事業所の無排水化による環境保全の取り組みなどを通じて持続可能性を高めています。短期的な業績変動はあっても、当社は10年単位の成長を目指す企業として、財務・非財務の両面で適切に評価されるよう取り組んでいます。

当社のこうした価値を伝えるには、投資家の皆様との丁寧な対話が欠かせません。当社の事業は専門性が高く外部から見えにくいいため、開示方法も工夫しています。事業紹介ページの開設など、わかりやすさ向上にも取り組み、発信力のさらなる強化を図ります。決算資料では伝わりにくい事業の方向性や環境への取り組みについても積極的に発信し、中長期で支えてくださる投資家との信頼関係を築きたいと考えています。株主には短期志向の方も長期支援の方もいらっしゃいますが、すべての方々と真摯に向き合い、企業価値の最大化に力を尽くしていきます。

JCUのマテリアリティ

JCUは長期ビジョン「JCU VISION 2035」に掲げる目指す姿の実現に向け、「環境」「社会」「ガバナンス」「技術」の4つのカテゴリを軸に11項目の重要課題(マテリアリティ)を特定し、サステナビリティ経営の推進を加速することで課題解決を図っています。

マテリアリティの特定プロセス

JCUは、経営戦略室と中期経営計画プロジェクトメンバーを中心に、ステークホルダーの皆様からのご意見、ESG開示ガイドライン、各種評価機関、ISO26001など、様々な観点より社会課題の洗い出し、把握を行い、それら課題について自社およびステークホルダーの重要度の二軸で評価を行うことで、JCUにとってのマテリアリティを抽出しました。抽出されたマテリアリティは取締役会で審議の上、承認され、特定に至りました。

これらのマテリアリティを基に、サステナビリティ経営における施策の管理を行い、中期経営計画のモニタリング会議や取締役会において各マテリアリティの進捗状況を確認しています。さらには社会情勢の変化や自社の戦略の変更など、社内外の経営環境の変化を踏まえて、適宜その重要度に変化がないかを議論しています。

STEP
1

社会課題の網羅的な把握

SDGs、国連グローバル・コンパクト10項目、ISO26001、ESG評価機関(CDP)、ESG開示ガイドライン(SASBスタンダード、GRIスタンダード、RBA行動規範)などを参考に、マテリアリティの候補リストを作成しました。

STEP
2

JCUにとっての重要度の観点から課題を優先順位付け

STEP 1で洗い出しを行ったマテリアリティの候補リストを当社のリスクと機会、企業理念、戦略などに照らし合わせ、取り組むべき課題の優先順位付けを行いました。

STEP
3

ステークホルダーにとっての重要度の観点から課題を優先順位付け

STEP 1で洗い出しを行ったマテリアリティの候補リストを投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様、ESG評価機関からの評価やコメントなどに基づき、社会および当社への影響度を考慮し、取り組むべき課題の優先順位付けを行いました。

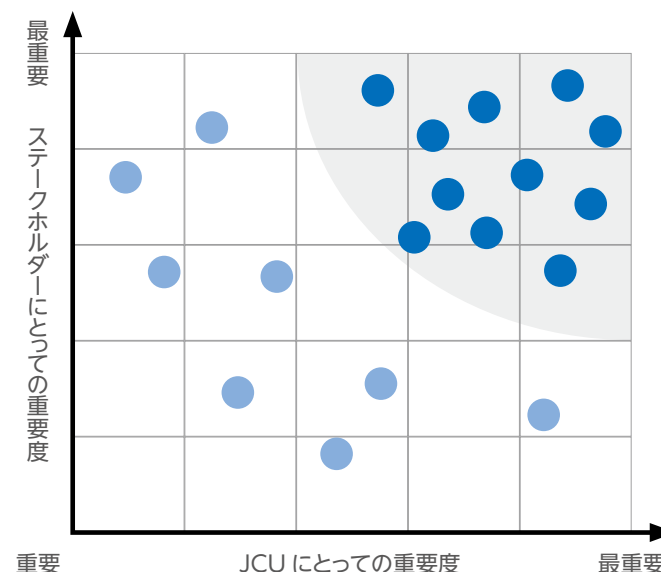
STEP
4

マテリアリティの特定

STEP 2とSTEP 3で整理したマテリアリティの候補リストを基に取締役会において、11項目のマテリアリティを特定しました。特定においては、「長期ビジョン」、「中期経営計画」の策定過程の議論内容も反映しています。

取締役会で定期的に施策の管理を行い、中期経営計画のモニタリング会議にて各マテリアリティの進捗状況を確認しています。

マテリアリティの特定



環境

- 環境を意識したイノベーションの創出
- 資源の保全と有効活用
- 気候変動対策への積極的な取り組み

社会

- 労働安全衛生・保安防災
- 製品品質の向上
- 人的資本の有効活用
- 社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化

ガバナンス

- コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化
- 公正かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化

技術

- 最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献
- DX (AI含む) を活用し、業務の効率化と事業の成長

JCUのマテリアリティ

マテリアリティの詳細

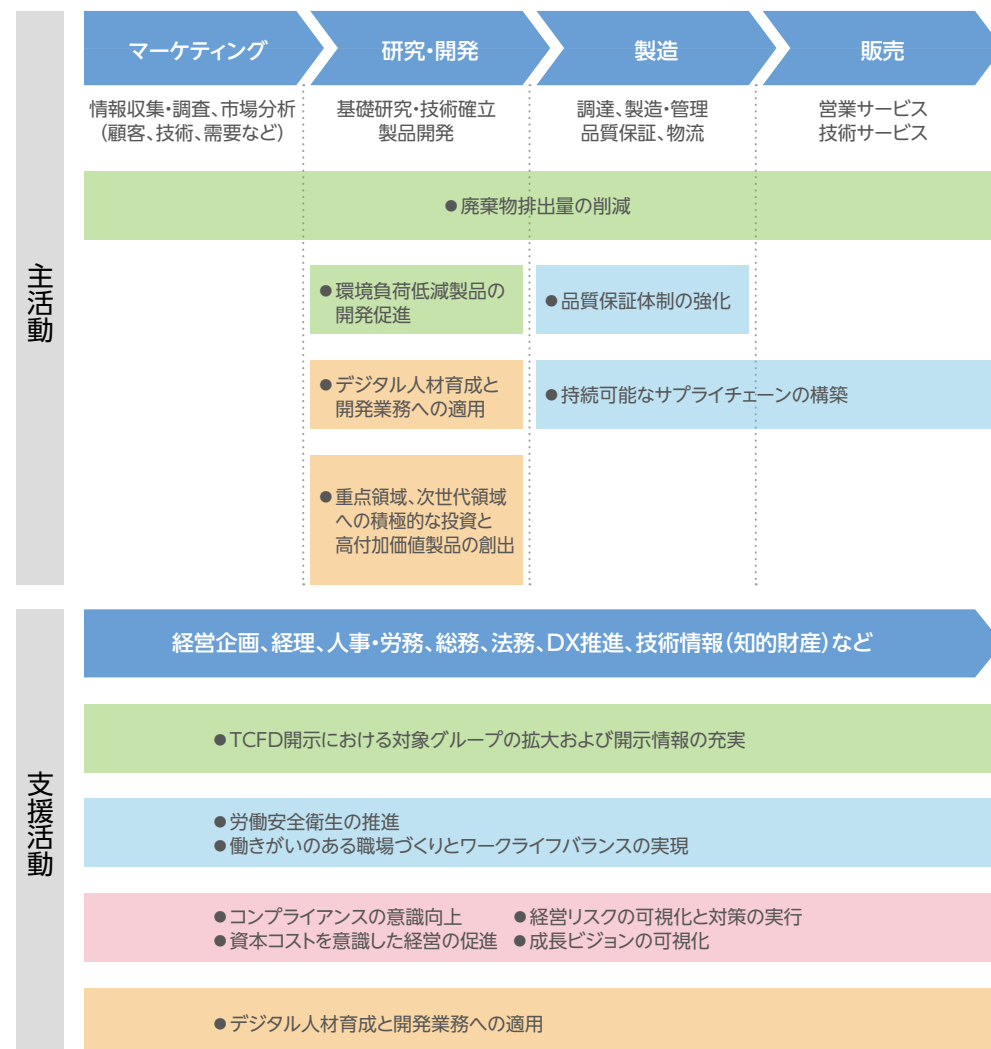
JCUにとって特に重要度の高い11項目の課題を、その性質から「環境」「社会」「ガバナンス」「技術」の4つに整理し、優先して取り組むべき重要課題(マテリアリティ)に特定しました。

	マテリアリティ	関連するSDGs
環境	環境を意識したイノベーションの創出	6 安全な水と衛生、7 持続可能なエネルギー
	資源の保全と有効活用	9 産業・インフラの持続可能性、11 持続可能な都市とコミュニティ
	気候変動対策への積極的な取り組み	13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう
社会	労働安全衛生・保安防災	5 男女の平等、8 豊かさを創出
	製品品質の向上	10 人や国の不平等をなくそう、11 持続可能な都市とコミュニティ
	人的資本の有効活用	12 持続可能な消費と生産、17 パートnership for the Goals
	社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化	5 男女の平等、8 豊かさを創出
ガバナンス	コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化	8 豊かさを創出、12 持続可能な消費と生産
	公正かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化	16 平和と公正な社会を築こう、17 パートnership for the Goals
技術	最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献	8 豊かさを創出、9 産業・インフラの持続可能性
	DX(AI含む)を活用し、業務の効率化と事業の成長	17 パートnership for the Goals

マテリアリティごとの取り組み(バリューチェーンマッピング)

JCUでは、各マテリアリティについて下記のとおり取り組みを推進しています。今後もこれらの活動を強化し、様々な施策を実施することで、マテリアリティに対応していきます。

バリューチェーン



気候変動対策への積極的な取り組み

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

JCU環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

環境マネジメント体制

JCUグループは、環境方針を実現するための環境マネジメント体制を構築しています。生産本部長を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにグループの環境管理を行っています。

また、JCUグループはISO14001の認証を取得し、維持しています。国内では、総合研究所と生産本部が認証を取得しているほか、海外現地法人においても認証を取得し、継続的な環境改善活動を行っています。

環境行動計画

JCUグループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

生産本部では、環境・化学物質に関する法令についての教育を実施しています。また、法令改正に対応するためにも従業員の継続的な資格取得を推進しています。

総合研究所と生産本部では、電気や水の使用量、廃棄物の排出量などの推移を定期的に確認、周知することで、目標達成への意識を高めています。

TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示およびCDPスコアの獲得

JCUグループは、「世界中のお客様に必要とされる企業」を目指しながら、持続的な成長を続けていくためにも「急成長する市場×不透明な経営環境」に対応していくことが必要不可欠であると考え、中期経営計画（2024年度～2026年度）において「サステナビリティ経営の推進」を基本方針のひとつに掲げています。

そのため、2022年6月に、TCFD提言への賛同の表明以降、TCFD提言にて推奨される4つのテーマ（気候変動のリスク・機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に関する気候変動関連情報を積極的に開示しています。開示した情報は、進捗状況および結果をモニタリングし、シナリオ分析に応じた対応を推し進めています。

また、2024年には、国際的な環境非営利団体（NGO）であるCDPにより実施された調査「気候変動2024」にも回答し、2023年から2年連続でBスコア*を獲得しました。

今後もJCUグループでは、CO₂排出量のさらなる削減、環境負荷低減製品の開発などの事業活動を通して、脱炭素社会に向けた取り組みを継続し、世界中の人々が豊かな暮らしを送る社会の実現に貢献していきます。

*Bスコア（マネジメントレベル）：
「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示す



サステナビリティに
関する考え方及び
取り組みについての情報開示

<https://www.jcu-i.com/pdf/tcfd.pdf>



環境を意識したイノベーションの創出

JCUグループは、環境負荷物質の低減やエネルギー使用量の削減等に貢献する製品の開発を通じて、企業価値向上を目指します。

新ブランド「JEOLUMIS®」シリーズ

JCUは、自然環境に悪影響を及ぼす物質や人体に有害な物質の低減および不使用化、製品ライフサイクルの向上による省資源化、CO₂排出量の削減によるカーボンニュートラルへの貢献に役立つ製品・技術を対象とした新ブランド「JEOLUMIS®」を立ち上げました。

「JEOLUMIS®」が対象とする装飾・機能分野では、6価クロムや有機フッ素化合物(PFAS)などの環境規制化学物質が使用されてきました。また、プラスチックへの装飾めっきでは10以上の工程が必要であり、多くのエネルギーが消費されています。

近年、環境保全に向けた取り組みが進み、規制が厳格化されるにつれ、めっき薬品も環境に対応した製品の開発が欠かせない状況となっています。装飾・機能分野向け薬品は当社設立以来の事業であり、これまでに得られた知見や実績をいかしつつ、新ブランド「JEOLUMIS®」を通してより多くのお客様に新たな付加価値を提供することで、社会全体の課題である環境問題の解決に貢献していきます。



JEOLUMIS®シリーズで処理しためっき後のドアハンドル

JCUが提案する環境負荷低減製品(JEOLUMIS®シリーズ)

プラスチックへの装飾めっき工程と製品名



特 長

- 6価クロム不使用
- 有機フッ素化合物(PFAS)不使用

- 貴金属の少量化(省資源)

- 窒素化合物不使用
- 規制物質(鉛、カドミウム)不使用

- 染料化合物不使用
- 作業環境の改善

- 6価クロム不使用
- 有機フッ素化合物(PFAS)不使用

- 6価クロム不使用
- 省エネルギー

資源の保全と有効活用

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーと資源の効率的な利用に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの利用

JCUグループは、温室効果ガスを削減するために再生可能エネルギーの利用を推進しています。国内拠点では特に電気使用量が大きい生産本部と総合研究所に太陽光発電設備を設置し、CO₂排出量を削減しています。海外現地法人では中国・湖北の拠点において最大電気使用量の約40%を賄える太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。

また、2025年10月に竣工した生産工場と研究所が併設された熊本事業所においても大容量の太陽光発電設備を設置予定のほか、各種最新の省エネ設備を導入し、地球環境に最大限配慮した施設としていきます。

JCUでは、脱炭素社会の実現に向け、これからも様々な取り組みを行っていきます。

カーボン・オフセットへの取り組み

JCUの生産本部は、新潟県上越市から全世界に製品を供給しています。JCUは、新潟県が進める、佐渡市における「トキの森プロジェクト」に賛同し、カーボン・オフセットへの取り組みに継続的に協力しています。

「トキの森プロジェクト」は、樹木のCO₂吸収量を確保することによる地球温暖化対策の推進、森林整備の促進と林業の活性化を図るほか、放鳥されたトキの生息環境の向上や豊かな森林生態系の保全に寄与することを目的としています。

佐渡市にある森林では、間引きや枝打ちを行うことにより森林内の照度が確保され、CO₂の吸収効率が改善されています。また、これらの作業により害虫の発生を抑制し、樹木の生育を促進するという効果もあります。人の手が加わることによって地球温暖化への対策が推進されています。

現在、佐渡市では、まだ数は少ないですが野生下のトキが観察できます。「トキの森プロジェクト」だけではなく地域の皆様の様々な活動によって生息地周辺の環境が整えられ、トキの野生復帰は着実に進んでいます。



「新潟県カーボン・オフセット」のシンボルマーク



「トキの森のクレジット」のシンボルマーク

「CO₂ゼロ」への取り組み

JCUでは、地球温暖化対策として、CO₂排出量を把握し、削減に努めています。

電気とガスを対象にした国内拠点のCO₂排出量の合計調査では、2024年度は2013年度と比較して42.7%の削減に成功しています。

国内拠点のCO₂排出量合計の内訳は、総合研究所と生産本部で全体の約85%を占めています。

生産本部では、2024年11月より、利用するすべてのガスをカーボン・オフセット都市ガスに切り替えました。その結果、2024年度では約160トンのCO₂排出量削減を実現しました。また、エネルギー効率の良い設備(冷温水機やLED照明)の導入を進め、電気の使用量削減にも取り組んでいます。

総合研究所においても、太陽光発電設備の導入のほか、省エネルギー型の空調設備やLED照明の設置などを行い、常に環境に配慮した活動に取り組んでいます。

JCUグループは中期経営計画で、2013年度を基準に、2030年度までに生産本部から排出されるCO₂排出量を実質ゼロに、2050年度には国内拠点の総排出量を実質ゼロにすることを目標として掲げています。今後もJCUグループは目標達成に向けた努力を続けるとともに、環境に配慮した企業活動を通して、社会貢献を行っていきます。

資源の保全と有効活用

水使用量の把握

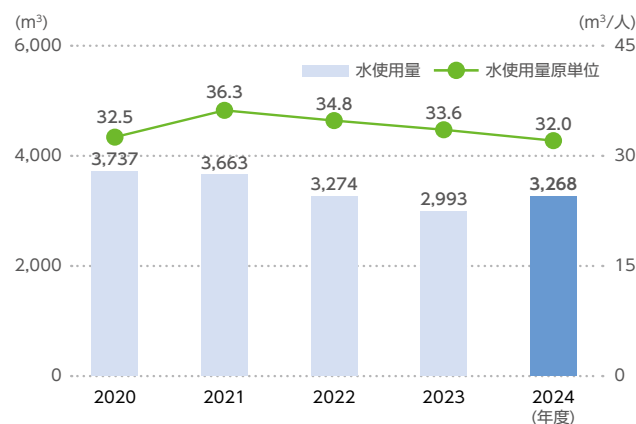
JCUでは、研究開発や製品製造の現場で多くの水資源を使用していることから、国内拠点の水使用量の把握と削減に努めています。

2024年度の国内拠点の取水量の合計は、生産本部で水使用量が減少した一方、総合研究所での水使用量が増加した結果、11,250m³となり、前年度と同等でした。生産本部の製造量当たりの水使用量原単位も1.58m³/tと、前年度と同等でした。総合研究所の従業員数当たりの水使用量原単位は前年度と比較しパフォーマンスが向上していることから、総合研究所における取水量の増加は、研究所員の増加が主な要因と考えられます。

水は、当社にとって製品製造における重要な原料のひとつです。水資源に関する問題の解決は、持続可能な開発目標(SDGs)のゴールにも掲げられており、2025年10月に竣工した熊本事業所では、水のリサイクルや無排水化を計画しています。

その他、総合研究所や生産本部では、定期的に節水の

総合研究所における従業員数当たりの水使用量原単位



呼びかけを行うなど削減の意識を定着させるよう活動しています。今後もJCUでは、水資源の使用量削減の取り組みを継続し、環境保全に貢献していきます。

廃水の適正な処理

JCUグループは、開発および製造拠点での廃水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所では、研究の過程で発生する廃水の一部を施設内の設備で中和沈殿処理しています。さらに、各拠点から排出される排水は分析機器を使用して管理を行い、環境基準を満たしていることを確認しています。

また、各拠点の内部設備で処理ができない廃水は、産業廃棄物として適正に処理しています。

化学物質の適正な管理

JCUグループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、溶液容器が転倒しないよう防止策を取るとともに、実験設備には防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えい防止策を取っています。

また、漏えいが発生した際の対策キットを常備しており、これを使用した教育訓練を実施して緊急時に備えています。

原材料のリサイクル

JCUグループは、リサイクルなどを通じて、利用する資源の削減に取り組んでいます。総合研究所では研究・開発

に使用した、貴金属が含まれるめっき液および加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることで資源を有効に活用しています。また、生産本部では製品製造の際に発生した廃棄物や洗浄水について、再利用が可能なものは回収・リサイクルして活用しています。

廃棄物の削減

JCUグループは、廃棄物の削減のため資源の有効活用に取り組んでいます。特定の製品輸送に使用する1トンコンテナは、お客様やお取引先様との間で往復することで、リユースを行っています。

また、生産本部で不要となった空ポリ容器は回収し、資源としてリサイクルしています。ポリ容器は洗浄した後、溶解して様々なプラスチック製品に再利用されています。さらに、金属などの廃棄物も、契約した廃棄物処理業者に、再資源化されています。

大気排出物の浄化

JCUグループは、事業所から大気へ排出されるガスが周辺環境に影響を与えないよう浄化処理を行っています。また、定期的に環境測定を実施することで、環境の維持に努めています。

総合研究所および生産本部では、排出されるガスに含まれる有害物質の放出を防止するために排気洗浄塔を設置しています。ガスの浄化は、定期的に外部の専門機関に分析を依頼し、問題がないことを確認しています。

また、生産本部では、使用しているボイラー・冷温水発生機に関して、ばいじん・窒素酸化物の分析調査を専門機関に定期的に依頼し、問題がないことを確認しています。

製品品質の向上

JCUグループは、常にお客様の視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細かなサポートにより、お客様に安全・安心をお届けします。

品質管理

JCUグループは、品質の維持と向上がお客様の満足と信頼につながり、その結果がJCUグループ全体の持続的な成長につながると考えています。その考えを基に「JCU品質方針」を定め、品質マネジメントの指針にしています。

また、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001を国内の総合研究所、生産本部、営業本部で取得し、製品の品質管理および品質の維持・向上を図っています。海外でもP.23表中の事業所においてISO9001を取得し、品質マネジメントに努めています。

品質目標

JCUグループは、品質保証体制の強化を目指し、様々な取り組みを推進しています。生産本部では、作業手順書や工程の見直し改善を図っているほか、定期的な品質教育および品質パトロールによる現場力の向上に努めています。総合研究所では、業界の進化に伴い高度化するお客様の要求に見合った性能と品質を提供するとともに、新しい価値の創出に努めています。

JCU品質方針

当社の経営理念および社会情勢・市場動向に基づき、品質方針を次のように定める。

- 新たな表面処理技術を追求することにより、世界中の物づくりを支え、人々の生活を豊かにすることに貢献する。
- 市場の要求に的確かつ迅速に対応し、顧客満足および世界的な市場シェア向上を追求する。
- 地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する。

本方針を具現化するために、ISO9001:2015による品質マネジメントシステムを適用し、次を実施する。

1. 品質マネジメントシステムの有効性が発揮できるように、継続的な改善を推進する。
2. 各部署は業務上の課題に基づいて品質目標を策定し、その目標達成のために努力する。
3. 品質方針並びに品質マネジメントシステムを全従業員に周知徹底する。
4. 当社を取り巻く内外の環境の変化に対応し、必要に応じて、品質方針を見直す。

生産本部の品質管理について

生産本部では安定した品質を実現するために、品質マネジメントシステムに基づいた管理体制を構築して製品を製造しています。製造・技術・品質保証のそれぞれの部門が独立し、相互監視できる組織体制を取りながら共助し、工場全体の改善を推し進めています。開発品は総合研究所と生産本部間で製造展開の検討を重ね、初期生産から安定した製造ができるよう協働しています。

また、海外の現地スタッフへの指導や現地監査を計画的に行うことで、国・地域に関係なく、すべてのお客様に同じ品質・サービスを提供できるよう努めています。



品質保証部長 日向 達也

製品品質の向上

製品に関する情報開示

JCUグループでは、各製品の製品ラベルに、化学品の分類および表示に関する世界調和システム (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : GHS) に対応した情報を記載しています。

製品ラベルには日本語と英語に加え、必要に応じて製品を納入する国の言語で各国の法令に沿った情報を記載しています。

各製品の性能や管理方法について記載された技術資料は、総合研究所で作成しています。技術資料は営業部門などで内容を精査した上で、お客様に提供しています。

GHSおよび日本の法令に準拠した安全データシート (Safety Data Sheet : SDS) も日本語および英語表記で作成しています。また、各国の法令には海外現地法人で対応しています。

安全データシート (SDS)

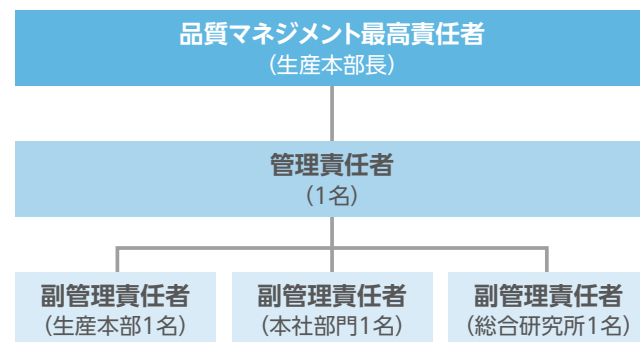
化学物質および化学物質を含む混合物などを譲渡または提供する際に、その物質の物理化学的な性質、危険性、有害性および取り扱いに関する情報を、供給事業者から取り扱い事業者へ提供するための文書です。SDSにはその他に、ばく露した際の応急措置、保管方法、廃棄方法などが記載されています。

※2025年4月1日に改正安全法(労働安全衛生法)対応のSDSをリリース。

品質マネジメント体制

JCUグループは、品質方針を実現するための品質マネジメント体制を構築しています。生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにJCUグループの品質向上を図っています。

品質マネジメント体制図



海外現地法人のISO9001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU(深圳)貿易有限公司 JCU(深圳)貿易有限公司 蘇州支店 JCU表面技術(湖北)有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU(THAILAND)CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A, DE C.V.

情報の保護

JCUグループは、お客様、お取引先様情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得た情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいがないよう厳重に管理しています。

また、JCUでは「個人情報保護方針」を策定し、運用しています。

JCUプライバシーポリシー

<https://www.jcu-i.com/privacypolicy/>



海外現地法人のその他のISO認証取得状況

国・地域	対象事業所	ISO認証
中国	JCU(深圳)貿易有限公司 JCU表面技術(湖北)有限公司	ISO45001 ISO45001

※ISO45001とは、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格です。

社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化

JCUグループは、公平・公正な取引により、お取引先様との相互の信頼関係を築くとともに、適切な情報開示に努め、安心してともに発展できる企業を目指します。

紛争鉱物への対応

JCUグループは、JCU行動基準の第2章「人権の尊重と健全な職場」に記載のとおり、人権侵害につながるような、いわゆる紛争鉱物を調達しないように努め、サプライチェーンにおける紛争鉱物（スズ・タンタル・タングステン・金）の使用について調査を継続して実施しています。

調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。

情報の適正な開示

JCUグループは、ホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、最新技術や新製品を載せたテクニカルレポートなどを配信しています。また、2024年11月にはめっき技術の説明やJCUが出展した展示会情報、その他注目の話題をまとめたトピックスなどを発信する「JCUライブラリ」を開設しました。海外投資家の皆様向けには英文の決算短信、決算説明資料に加え、本サステナビリティレポートの英語版を発信しています。

JCUグループでは情報の適正な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を与えると判断した情報は積極的に開示するよう努めています。さらに、ディスクロージャーポリシーをホームページ上で公開し、どなたでも閲覧できるようにしています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

JCUグループでは、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリストの皆様向けに半期ごとの決算説明会、年間を通してのOne on One Meetingを行っています。

2024年度は前期に引き続き、対面、電話、またはオンライン形式でのミーティングを実施しており、対話形式の効率化を図ることでより多くの投資家の皆様との対談が実現しました（延べ約165件）。また、2024年度の上半期および通期決算説明会はオンライン説明会とすることで、より多くの投資家の皆様に参加いただきました。当日参加いただけなかった方々に関しても、説明会動画をホームページ上で公開し、閲覧できるようにしています。

これらの活動を通して、JCUの事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、JCUへの理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆様からの貴重なフィードバックは経営層とも共有し、経営の透明性向上を目指しています。

JCU行動基準

<https://www.jcu-i.com/wp/wp-content/uploads/2022/09/koudoukijunn2021.04.pdf>



JCUディスクロージャーポリシー

https://www.jcu-i.com/ir/others/disclosure_policy/



JCU ライブラリ

もっと、身近に感じてほしい。
めっき、表面処理の事。JCUのこと。

めっきや表面処理について、JCUについてもっと知りたい、そんな思いを抱えて開設しました。どこよりも分かりやすく、すぐにご自身の方へより知識を深められる、そんな読み物をご用意しています。



IRメッセージ

<https://www.jcu-i.com/ir/message/>



人的資本の有効活用

JCUグループは、従業員の持つ個々の能力をいかすことが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

雇用の定着に向けて

JCUは、従業員の定着のための取り組みを進めています。従業員には、自分の能力を発見し伸ばす機会として、自己啓発のためのセミナー受講、事業成長を見据えた展示会見学、語学研修などを推奨しています。また、各個人は目標管理シートを使用して個人目標の設定を行っています。目標管理シートを使用することで、個人の目標をより明確化し、ステップアップした業務を行っているのか、やりがいが高められているのかを確認できる仕組みになっています。その他にも福利厚生の充実など、働きやすい環境づくりに努めています。

さらに、JCUは階層別研修や技術勉強会を通じて、専門知識やスキルの向上を図り、グローバル化に対応した人材育成にも力を入れています。これにより、従業員一人ひとりが持続的に成長し、企業の競争力強化に貢献できる体制を整えています。

JCUではこのような取り組みが、従業員の定着に寄与しているかどうかの目安として、新入社員の定着率や平均勤続年数、離職率を算出しています。

過去3年間（2022年度から2024年度まで）に入社した新入社員の定着率は、95.2%と高い割合を維持しています。平均勤続年数は、男女合計で16.3年と、前年度より向上しています。業界の平均勤続年数（製造業 男性15.9年、女性11.9年、男女合計14.9年^{※1}）と比較すると、男女ともに上回る結果となっています。また、2019年度以降、男女合計の平均勤続年数は、徐々に上昇する傾向にあります。

2024年度の離職率は、4.4%となりました（参考：2024年度上半期の製造業の平均離職率は4.9%^{※2}）。離職率の内訳は、自己都合が3.2%、会社都合が0%、それ以外の定年退職などが1.2%です。

※1 厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査 結果の概況」より抜粋

※2 厚生労働省「令和6年上半期雇用動向調査 概況全体版」より抜粋

平均勤続年数(単体)

	男性(年)	女性(年)	男女合計(年)
2024年度	16.2	16.5	16.3
2023年度	16.7	15.0	16.2
2022年度	16.1	15.2	15.8
2021年度	15.4	13.9	15.0
2020年度	14.8	13.7	14.5
2019年度	13.9	13.2	13.7

ハラスメント対策

JCUグループでは、ハラスメント防止対策として、社内にはセクハラ及びパワハラ相談室を常設しています。各事業所には窓口の担当者として男女1名ずつが配置され、イントラネットで周知を行うなど相談しやすい環境づくりを行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止方針を策定し、各種ハラスメントの未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

加えて、メンタルヘルスおよび各種ハラスメントなどに対応する相談窓口（EAP／従業員補助プログラム）を社

外に設けており、従業員の抱えるストレスや悩みなどにいち早く対応できるようにしています。EAP講師によるメンタルヘルスケア研修やパンフレットとカードの配付、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、管理職を含む全従業員が働きやすい環境づくりを行っています。

メンタルヘルス・ハラスメントに関する社員研修状況(単体)

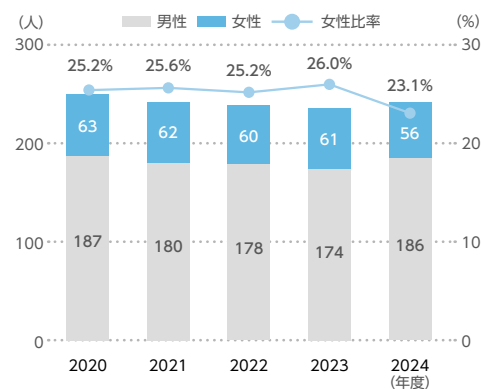
実施時期・期間	開催回数	研修内容
2024年7月	1回	メンタルヘルス研修 (一般職向け)
2023年7月	1回	メンタルヘルス研修 (管理職向けラインケア)
2022年7月	1回	メンタルヘルス研修 (一般職向け)
2021年7月	1回	セルフケア研修 (管理職向け)
2020年7月	1回	ハラスメント予防研修 (本社管理職向け)
2019年7月	1回	メンタルヘルス研修 (総合研究所セルフケア)
2018年2月～3月	4回	ハラスメント予防研修 (管理職向け)
2016年11月	2回	メンタルヘルス研修 (主任以下向けセルフケア)

人的資本の有効活用

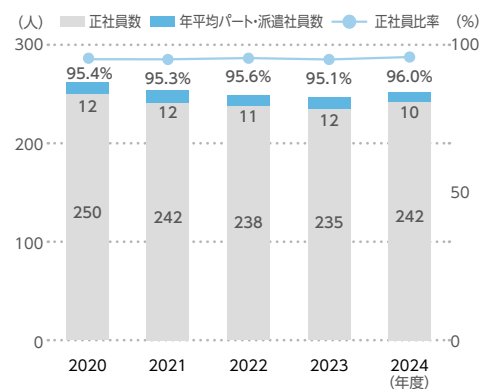
多様性と機会均等

JCUグループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。雇用条件についても性別などによる差は設けていません。

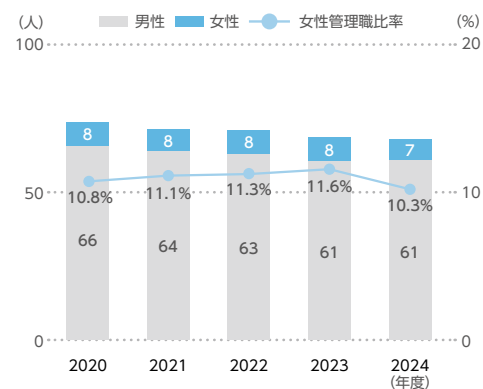
従業員数(単体)



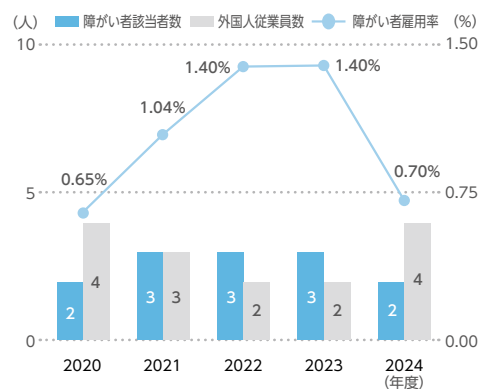
正社員比率(単体)



女性管理職比率(単体)



障がい者雇用(単体)／外国人従業員数(単体)



育児と介護

JCUでは多様性をいかして働いてもらうため、厚生労働省の定めた法定の日数よりも多く取得できる育児休業制度や、男性従業員も利用している育児短時間勤務制度を設けています。同様に介護休業制度も設けています。

育児休業取得者数(単体)

	取得男性(人)	取得女性(人)	権利者数(人)	取得者数比率(%)	復職率(%)
2024年度	0	1	2	50.0	100
2023年度	2	0	4	50.0	100
2022年度	4	0	7	57.1	100
2021年度	1	3	9	44.4	100
2020年度	2	2	8	50.0	100

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度	●産前8週間・産後8週間
育児休業制度	●2歳まで(最長)
出生時育児休業(産後/パパ育休)	●男性従業員を対象とし、子の出生後8週間以内に4週間までの間、従業員が希望する期間利用できます。
育児短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ●1歳以上3歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で2時間)。 ●3歳以上小学校の始期に達するまでは1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で1時間および無給で1時間)。 ●小学校在学中は1日1時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(無給で1時間)。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇(無給)、時間外労働の制限を条件により利用できます。 ●3歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。
介護休業制度	●一人につき通算93日以内
介護短時間勤務	●一人につき通算93日以内

人的資本の有効活用

人材育成

JCUグループでは、2024年5月に発表した中期経営計画において、「人的資本の有効活用」を基本方針およびマテリアリティのひとつとして掲げています。その中でも人材育成は、当社の目指す姿を実現するために必要不可欠な課題と考えています。そのためJCUでは、様々な施策とともに人材育成プログラムの充実に力を注いでいます。

新入社員は入社後約2か月にわたり、実験を行いながら表面処理の原理を学ぶ技術研修、原料の投入から出荷までの薬品製造工程を学ぶ工場研修、当社薬品を使用するお客様の生産現場に同行する営業研修など、各部門で研修を受けます。これにより、JCUグループの強みを理解・体験し、よりよい製品やサービスを提供するために必要な基礎知識の習得を行っています。また、情報漏洩防止、法令順守の徹底を図るため、定期的な情報セキュリティ教育やコンプライアンス教育などを行っています。

事業所ごとの人材育成の取り組みとして、生産本部ではヒヤリハットなどの問題発見力の強化のための研修を行っています。総合研究所ではスキルマトリクスを採用し、客観的な視点から個人の能力を把握することで自身の能力について改めて意識を持ってもらう取り組みを行っています。また、営業本部では「営業力育成活動計画進捗管理シート」を作成し、必要なスキルの習得に役立てています。海外の各事業所でも現地スタッフのスキル向上のため、技術や法令規制に関する勉強会など各種研修を行っています。

加えて、JCUではP.28のような研修プログラムを用意し、組織のグローバル化に対応した従業員の成長をサポートしています。

従業員の育成のため、JCUグループは今後も様々な施策を行っていきます。

JCUグループが求める人材像

当社に必要な人材

- 高い開発力のある人材
- 高いサポート力のある人材
- グローバルに対応できる人材
- 経営視点を持つ人材

テーマ

- 製品開発に必要な専門性の強化
- 現地スタッフの技術力、営業力向上
- 海外赴任体験制度の新設
- グローバル体制に適したキャリアパスへのシフト
- 戦略的な人員配置
- 管理職、管理職候補者向けマネジメント研修強化

出生時育児休業（産後パパ育休）取得者インタビュー

JCUでは、男性も女性も安心して働ける様々な職場環境を整備しています。今回は、出生時育児休業（産後パパ育休）の取得者に、休暇取得前後の心情や職場・家庭での状況について伺いました。

Q1 育児休暇を取得したきっかけと、取得の際の気持ちなどを聞かせてください。

もともと子どもが好きなので、積極的に育児に参加したいという気持ちがありました。また、小学校に入学したばかりの娘もいるため、妻を含め少しでも家族に寄り添って、身体的・精神的な支えになってあげたいという思いでした。産後パパ育休は分割取得することも育児休暇を取得する後押しとなりました。

Q2 育児休暇中のエピソードや、現在のお子さんの様子を教えてください。

育児休暇は2回に分けて取得しました。前半は、妻の出産から退院までしっかりサポートできましたが、後半は妻が体調不良で入院することになってしまい、子ども2人の世話と入院中の妻のケアを、私の両親のサポートを得ながら乗り切りました。今は妻も回復し、息子も元気に育ってくれています。

Q3 これから育児休暇を取得する従業員に、メッセージをお願いします。

子どもにとって生まれたばかりの時期は、一生戻ってこない大切な時間です。JCUは育休制度の利用が推奨されていますし、業務面のフォロー体制も整えてくれる環境にあります。ぜひ、本制度を活用して家族の絆を大切にしてほしいと思います。



管理本部 法務部
白川 慶亮

人的資本の有効活用

人材育成のための研修プログラム

対象	参考年代	階層別研修		グローバル人材育成研修	全社共通教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修	昇格者研修	● オンライン語学研修(英語・中国語) ● 海外研修	● メンタルヘルスケア研修 ● コンプライアンス・情報セキュリティ教育	● 外部セミナーへの自主参加 ● 資格取得奨励・通信教育補助
中堅社員	30代～	中堅社員研修	昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修				
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修・ フォローアップ研修(6か月後)				
内定者		入社前研修				

語学研修制度

グローバルに対応できる人材の育成の一環として、語学研修を実施しています。

JCUは社員の語学力の向上、自己啓発活動の推進を目的として、従来の講師派遣型語学研修から、eラーニングシステムによる自己学習(インプット)とオンライン英会話(アウトプット)を併用可能なオンライン語学研修を導入しています。

海外研修制度

2021年度から若手社員を対象とした海外研修を始めました。これは、海外での勤務に関心がある希望者が短期間海外現地法人での業務を体験し、その経験を通じてグローバルな視点を持った人材に成長することを目的としています。

従業員が各国での働き方や文化の違いに直接触れることで、個々の適性を再発見することにも期待しています。

グローバル理解を深める「現地法人紹介資料」

JCUでは、海外現地法人の業務内容や事業環境、社内の雰囲気、それぞれの国・地域の文化や特色などを従業員に理解してもらうために、年に一度「現地法人紹介資料」を作成し、イントラネットに掲載しています。

資料は出向者が作成し、海外現地法人の組織体系や出向者からのコメント、社内旅行などのイベントの様子が紹介され、社内の雰囲気がよく伝わる構成になっています。また、現地の伝統的な民族文化や食文化、観光名所から日常生活の様子に至るまで、写真をふんだんに使って現地の魅力を伝えています。

「現地法人紹介資料」を通し、多くの従業員に海外現地法人への理解を深めてもらうことで、グローバル企業の従業員としての意識の醸成を図っています。



労働安全衛生・保安防災

JCUグループは、従業員を労働災害や健康被害から守り、安心して働ける職場づくりを目指しています。

健全な労使関係

JCUには、役員、従業員の相互の福祉および親睦を図る目的で、「EUCOの会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社への労働条件の改善提案や、各種クラブ活動および社員旅行などのイベント企画・運営などを行っています。

2024年度は社員旅行やバーベキュー、各種クラブ活動等が行われ、充実した一年となりました。

なお、「EUCOの会」の会名は、株式会社JCUの前身である荏原ユーザライト株式会社(Ebara Udyllite Corporation)から名付けられたものです。

人権の尊重

JCUグループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことを継続して確認しています。加えて、すべての従業員の基本的人権を尊重し、ハラスメントの排除や多様性の受容を推進することで、誰もが安心して働ける職場環境の実現に努めています。

労働安全

JCUグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。国内の各事業所には安全衛生推進者と安全責任者が配置され、安全衛生を推進しています。総合研究所、生産本部、本社では月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会では安全パトロールやヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練などを行い、安全衛生に関する意識の高い職場を実現するための取り組みを行っています。

地域社会への貢献

定期清掃の実施

総合研究所と生産本部では、自主的な活動として定期的に周辺の清掃活動を実施しています。清掃活動は、ただごみを拾うだけでなく、普段見落としている事業所周辺の環境を考える大事な機会ととらえています。

JCUグループはこのような活動を通じて、周辺地域の皆様の目線に立ち、環境を整えていくことを今後も継続していきます。



防災訓練など

JCUグループの各事業所では、緊急時の避難訓練や応急手当の訓練を定期的に行っています。災害発生時に適切で迅速な対応ができるよう訓練を行い、かつ従業員の防災意識を向上させることを目的としています。

2024年度は、総合研究所で地震体験車を用いた地震の疑似体験訓練を行い、実際に地震が起きた際の冷静な対処法を確認しました。このような訓練のほか、総合研究所では毎年避難訓練を行い、災害に備えています。



エコキャップ運動

JCUはSDGsの達成に貢献するために、2020年11月からエコキャップ運動への協力を始めました。

エコキャップ運動とは、普段廃棄されているペットボトル飲料のキャップを回収・リサイクルし、その資金で障がい者・高齢者の雇用促進や、発展途上国の子どもたちへのワクチン支援を行う運動です。JCUはこの活動に賛同し、国内の各事業所からペットボトルのキャップを集めることで、特定非営利活動法人(NPO)である全国障害者福祉援護協会が行っているエコキャップ運動の取り組みに協力しています。

2024年度までの活動で、累計149.7kgのキャップを回収しました。これはポリオワクチンにすると約75人分、CO₂削減量としては約472kgとなります。JCUは今後も社会に貢献する活動を継続していきます。

コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化

JCUグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすために、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「JCU行動基準」を定めています。また、経営目標の達成と事業活動に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、リスク低減対策を実施しています。

コンプライアンスの推進

JCUグループでは、JCU行動基準に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を図っています。

行動基準は、日本語以外では中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、英語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の7言語に翻訳しています。各言語に翻訳された行動基準は、現地の習慣・法制とも照らし合わせて、各海外現地法人に発信しています。

さらに、企業理念、CSR方針およびJCU行動基準はJCUの全従業員に配付され、周知徹底を行っています。

JCU行動基準

<https://www.jcu-i.com/wp-content/uploads/2022/09/koudoukijunn2021.04.pdf>

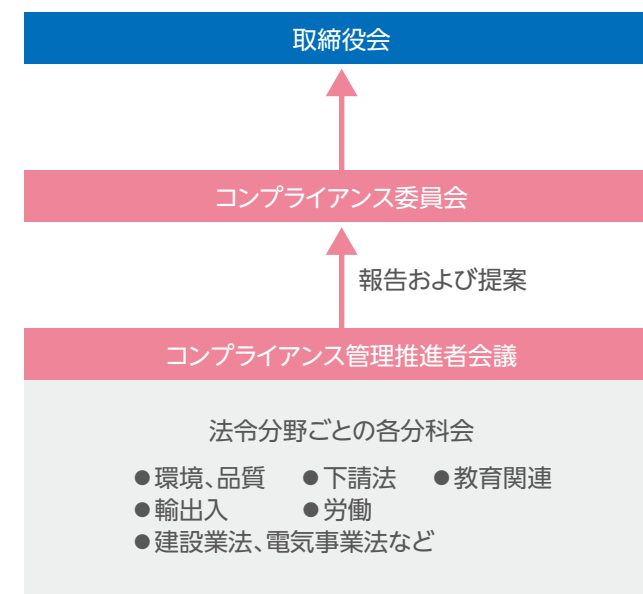


コンプライアンス推進体制

JCUグループでは取締役会のもとに、代表取締役会長兼CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンス委員会は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたコンプライアンス管理推進者による会議が設置されています。コンプライアンス管理推進者は、法令分野ごとの分科会などを通して、法改正に関する情報収集や課題の把握に努めています。コンプライアンス管理推進者会議では、社内の実務的な情報の共有および委員会に報告すべき事項が議論され、その内容は速やかに委員会に報告されます。委員会は報告された内容を経営的な観点から検討し、会社として対応を決定した上で、関係部門に実行させる体制になっています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化

内部および外部通報窓口の設置

JCUグループは、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンスの強化に資することを目的として内部および外部通報窓口を設置し、JCUグループの役職員およびお取引先様などからの、組織的または個人的な法令違反行為に関する通報への適正な対応の仕組みを定めています。

内部および外部通報窓口

永松・横山法律事務所

担当：横山 敏秀 弁護士

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番12号

紀尾井町ビル8階806号室

FAX: 03-6910-0746 メール: jcu.hotline@n-lo.com

コンプライアンスの取り組み

JCUグループは、コンプライアンスの基本的な考え方であるJCU行動基準の周知を徹底するため、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付などを行い、個人参加型のeラーニングシステムを利用した勉強の機会を提供しています。また、問題点の早期発見のためJCUグループの内部監査を実施しています。さらに推進活動として、各拠点で対象となる法令に関する教育の実施を検討しています。

総合研究所と生産本部では、業務に関連する法令や、取り扱いに注意を要する薬品の勉強会を実施しています。また、理解度のチェックや力量評価なども行い、コンプライアンスを推進しています。

また、JCUでは、企業の社会的責任の重要性を認識し、従業員が適切な行動ができる職場づくりを目指すため、コンプライアンス推進活動に取り組んでいます。その一環として、定期的に全従業員を対象とした「コンプライアンスクイズ」を実施しています。これまでも、各自が自席で学習する形式で実施してきましたが、2022年10月より内容を大きくリニューアルしました。研修資料は、JCU行動基準や規定を踏まえた内容としたうえで、マンガ調で見やすくし、2週に一度の頻度で実施しています。内容もテーマを網羅的に扱うことで、会社全体の法令レベルの底上げ、意識の向上に努めています。

コンプライアンス相談窓口の設置

JCUグループでは、内部および外部通報窓口とは別に、コンプライアンス上、社内で疑問に思うことがあった場合、相談しやすいようにコンプライアンス相談窓口を設置しています。コンプライアンス相談窓口については、インターネットに掲載されているコンプライアンス・マニュアルに記載し、社内での周知を行っています。

反社会的勢力排除の取り組み

JCUグループは、JCU行動基準に反社会的勢力排除を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力し、その排除に努めています。

コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化

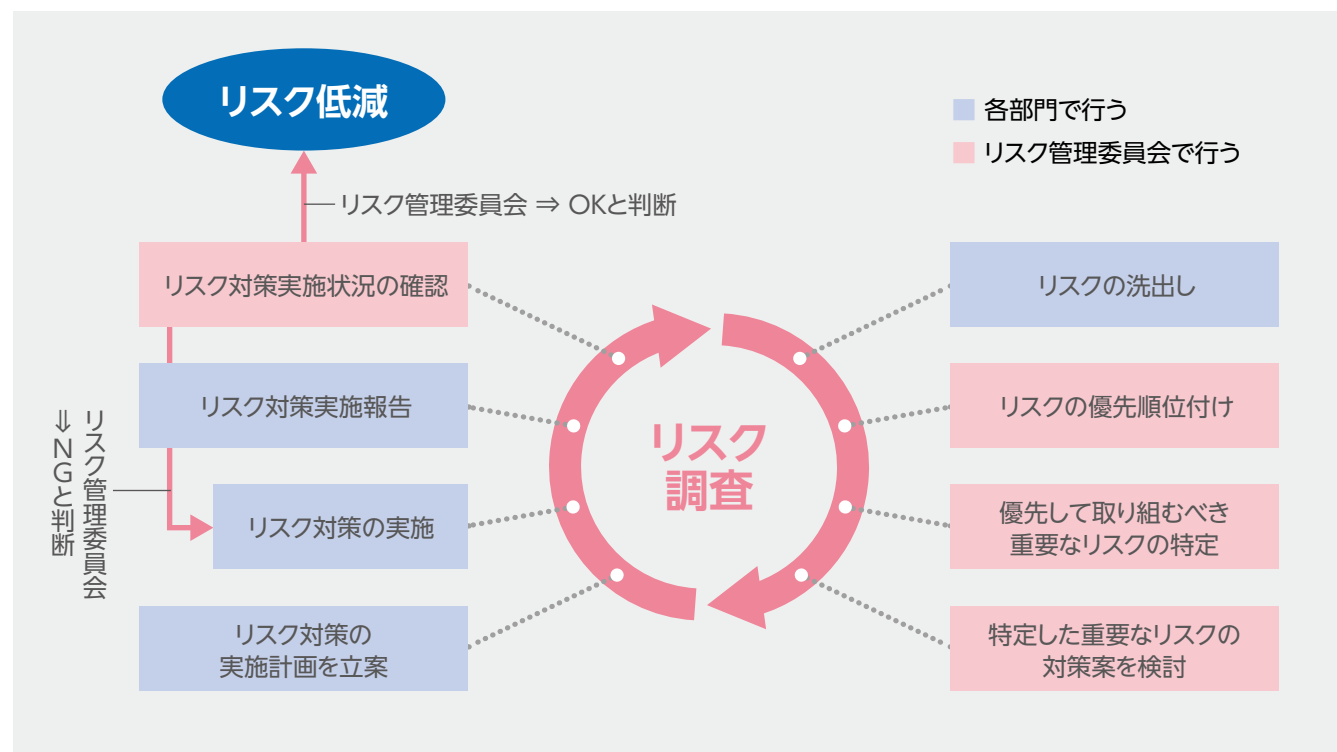
リスク管理の体制

JCUグループでは、取締役会のもとに代表取締役会長兼CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置しています。委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命された

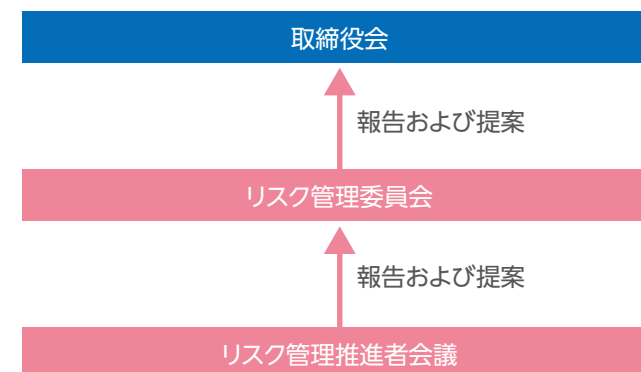
リスク管理推進者による会議が設置されています。リスク管理推進者会議では、各部署から抽出されたリスクの内容を精査し、その危険度や現時点での対策など、様々な観点から多数回・長時間の議論を行います。議論された内容

は速やかにリスク管理委員会に報告され、経営的な観点から検討した上で、最終的なJCUグループにとっての重要なリスクを特定し、各部門における対策を決定します。

リスク管理のイメージ図



リスク管理体制



コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化

重要なリスク

リスク管理委員会では、次の21項目を会社としての重要なリスクに特定しました。今後も、リスク管理の強化に努めます。

重要なリスク

- 需要先業界の動向
(自動車業界、エレクトロニクス業界)
- 為替レートの変動
- 技術ノウハウの流出
- 法的規制
- 労働安全衛生
- 保有有価証券の価格変動
- 他社との競合、新技術の開発遅れ
- 税務および移転価格税制
- 自然災害、事故、感染症等
- 材料価格の変動
- 海外での事業
- 品質管理体制
- 人材の確保・育成
- 製品やサービス
- 経営方針・経営戦略に関わるリスク
- 固定資産の減損会計
- ハラスメント
- 環境保全
- 情報システム障害
- 売上債権等の貸倒
- 知的財産の擁護、侵害

IR資料

<https://www.jcu-i.com/ir/materials/>



事業継続マネジメント(BCM)の推進

JCUグループでは、緊急事態が発生した際でも事業を継続し、お客様への影響を最小限に抑えるために、事業継続計画(BCP)を立案し不測の事態に備えています。また、従業員に対してはイントラネットを通じて、危機管理規程や事業継続計画書(BCP)の周知を行い、意識の向上を図っています。

BCPでは、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT障害、サプライチェーンの寸断などを想定しています。

BCP対応としては、熊本県に国内2つ目となる生産工場(熊本事業所)の稼働に向けた準備を進めており、国内の生産拠点を2か所とすることで、緊急事態が発生した際でもお客様へ安定した製品供給が行える体制を構築します。

その他、国内外の拠点では、それぞれの国や地域の状況に十分に留意し、救急キット、緊急連絡網の整備、対応マニュアルの確認など様々な対策を継続しています。

今後もJCUグループでは、従業員の安全と事業の継続を第一とする対応を推進していきます。

訓練の実施

JCUでは、役職員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするため、BCMに関する訓練を計画的に実施しています。

2024年度は、名古屋支店の被災を想定した代理発注業務の訓練を行いました。大規模な地震による二次災害で火災が発生した想定で、BCP発動宣言から名古屋支店の従業員の安否確認および被災状況の確認、代理拠点となる本社での発注業務などのシミュレーションを実施し、各々が有事の際にどう動くか、どのような障害があるかについて訓練を通して確認しました。

有事の際には被害があった各拠点で緊急対策本部、本社でBCP対策本部を立ち上げます。本社での立ち上げが困難な場合は、マニュアルに従い代替拠点で立ち上げることになります。

安否確認システムの導入

JCUは、BCPの一環として、大規模災害や感染症の全国的・世界的な大流行(パンデミック)時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入しています。年間を通じ複数回、不定期に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

公平かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化

JCUグループは、経営の高い透明性と企業統治機能を維持することで、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。

コーポレート・ガバナンスの充実

JCUグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図り、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員など、様々なステークホルダーとの良好な関係を築いています。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築していきます。併せて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス

https://www.jcu-i.com/ir/corporate_governance/



企業統治の体制

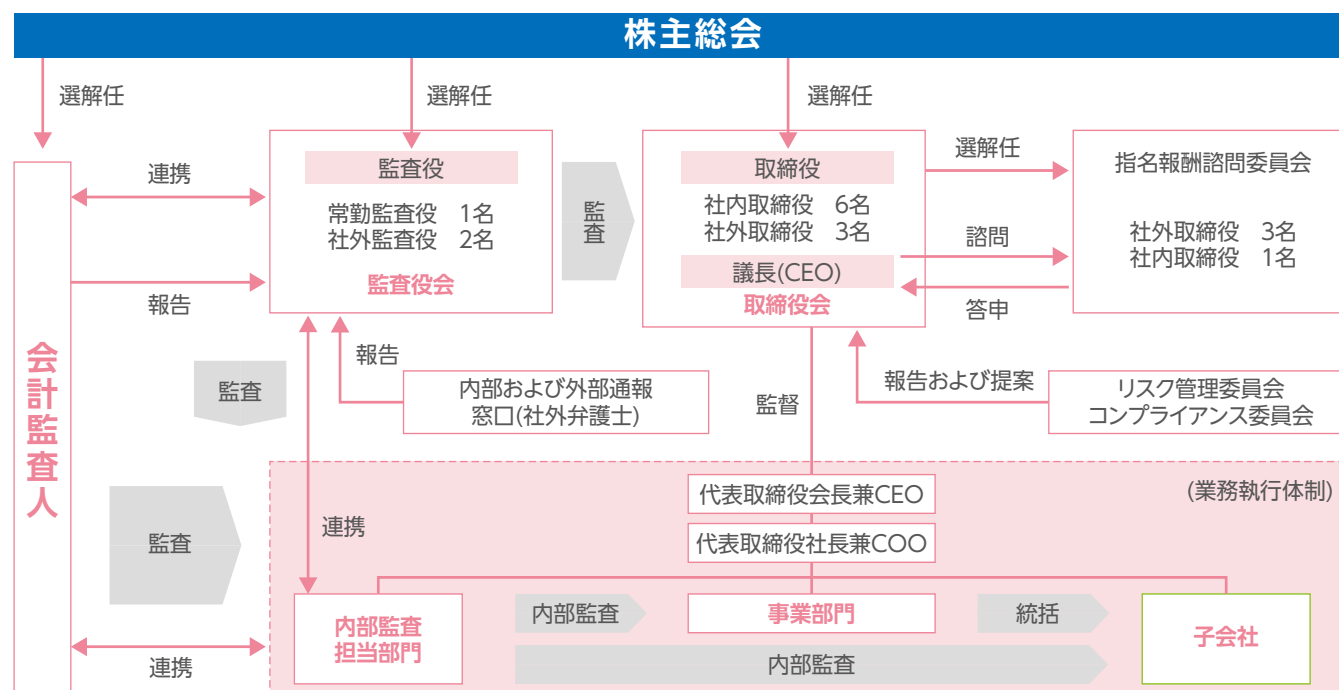
JCUには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されており、原則として毎月1回以上開催しています。

また、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。毎月1回開催する経営戦略会議では、取締役・執行役員を中心としたメンバーが出席

し、業務遂行状況の分析、検討および取締役会に諮る議案の審議などを行っています。

これに加え、JCUでは、監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、取締役会に出席するなど、業務の執行についての適法性および妥当性の監査を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



公平かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化

CSR方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、4つのCSR方針を定めています。

1. 研究開発型企業として、よりよい製品・サービスを提供し続けます。
2. 法令や社会ルールを遵守し、それらを超える社会的な要請にも取り組みます。
3. ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。
4. 経営の透明性を高め、社内の風通しをよくし、公明正大な企業活動を行います。

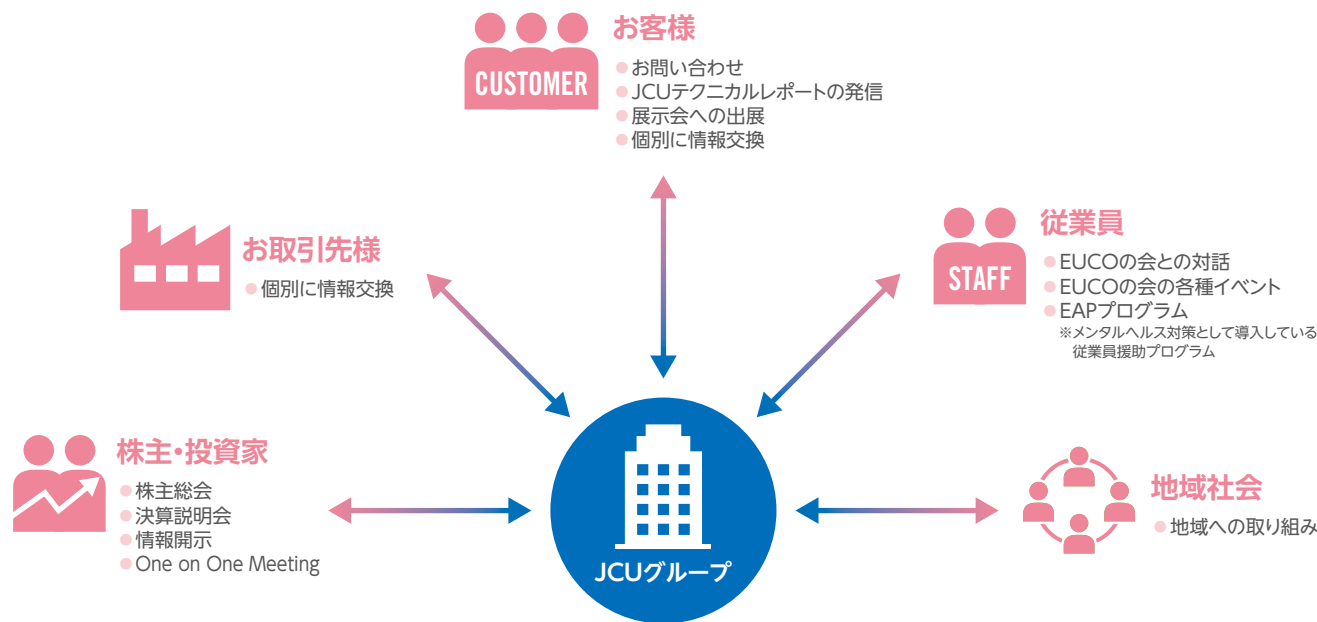
サステナビリティに関する社内教育

JCUグループでは、「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」を実現するため、適宜サステナビリティに関する社内教育を行っています。

2024年度は、一部Web会議を利用し、国内各拠点と海外現地法人の役職員に対して、TCFDやCDPの取り組みについて説明を行いました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

JCUグループは、社会からの期待に応えるために、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視しています。



SDGsへの取り組み

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。JCUグループでは、少しでも目標の実現に貢献できるように今後も取り組みを継続していきます。



公平かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化

役員報酬制度

役員報酬等の決定方針

①基本方針

取締役 (社外取締役を除く)	企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。
社外取締役	当社の経営を監督する職務に鑑みて、基本報酬のみを支払うこととしています。

②報酬構成・報酬水準

■社外取締役を除く取締役の報酬

固定報酬（基本報酬）および変動報酬である業績連動報酬等、株式報酬により構成します。報酬水準は、当社取締役の職責・員数および今後の経営環境の変化等を勘案し、適切な金額に設定します。

社外取締役を除く取締役の報酬の割合の目安

取締役報酬	固定報酬		変動報酬	
	基本報酬 45%		業績連動報酬等 45%	株式報酬 10%

■社外取締役および監査役の報酬

監督機能を担う社外取締役については、固定報酬（基本報酬）のみを支払うこととしています。

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しています。

③報酬決定手続き

社外取締役を除く取締役の個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的内容について委任を受け、その委任事項を適切に行使するにあたり、指名報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容に従って決定しなければなりません。

政策保有株式の考え方

政策保有株式については、事業戦略上、協力関係が必要であるか総合的に勘案したうえで、中長期的な企業価値を向上させることを目的として、お取引先様等の上場株式を保有する場合があります。保有にあたっては、その保有意義の有無および程度に、株主資本コストおよび税引後負債コストに基づき算定した、保有にかかるコストを事業貢献金額が上回っているかどうかという経済合理性の有無を加味し、取締役会において定期的に検証しています。この検証の結果、保有方針に合致しない株式については縮減を図ります。

議決権の行使については、投資先企業の経営方針、戦略等を尊重したうえで、単に株主としての視点だけでなく、ビジネスパートナーとして当社の企業価値向上につながるか等の観点から、総合的に判断して行っています。

報酬構成要素	目的・概要
固定報酬（基本報酬）	業務執行（職務の執行）に対する基礎的な報酬
業績連動報酬等	業績向上に対する意欲や士気を高めるための報酬 中期経営計画との整合性および予め定めた指数の達成度と担当業務の業績を踏まえた評価配分を加味して算定
株式報酬（譲渡制限付株式）	中長期的な企業価値向上との連動性を強化するための報酬 毎期、基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除

役員一覧

(2025年7月末時点)

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

取締役会長(代表取締役)
最高経営責任者(CEO)

木村 昌志 ●1958年2月9日生 ●在任期間7年

1980年 4月 株式会社住原電産入社
2004年 4月 同社プリント回路薬品事業部長
2010年 4月 当社入社 DENSAN統括部長
8月 JCU (THAILAND) CO.,LTD.副社長
2013年 6月 執行役員
2016年 4月 執行役員経営戦略室長
6月 取締役常務執行役員経営戦略室長
2017年 6月 専務取締役専務執行役員経営戦略室長
2018年 2月 専務取締役専務執行役員経営戦略室長兼管理本部長
4月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
2019年 3月 JCU CHEMICALS INDIA PVT.LTD.取締役社長(現任)
2021年 4月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
2024年 6月 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)

常務取締役 常務執行役員
管理本部長

池側 浩文 ●1965年7月29日生 ●在任期間6年

1984年 8月 富士機工電子株式会社入社
2004年 6月 同社取締役管理本部長
2008年 6月 同社常務取締役管理本部長
2009年 6月 同社代表取締役社長
2010年 6月 株式会社キョウデン取締役
2013年11月 当社入社 大阪支店長
2015年 1月 台湾JCU股份有限公司総経理
2016年 4月 執行役員
2018年 4月 執行役員管理本部長
2019年 6月 取締役常務執行役員管理本部長
2020年 6月 常務取締役常務執行役員管理本部長(現任)

取締役

山本 眞弓 ●1956年2月11日生 ●在任期間4年 **社外**

1984年 4月 弁護士登録 石黒武雄法律事務所入所
1990年 9月 銀座新総合法律事務所開設
2005年 1月 銀座新明和法律事務所開設
2010年12月 中央労働委員会公益委員
2019年 1月 金融庁金融審議会委員(現任)
6月 森永乳業株式会社社外監査役(現任)
7月 日本証券業協会自主規制会議自主規制企画分科会委員(現任)
2020年 6月 株式会社ミライト・ホールディングス
(現株式会社ミライト・ワン)社外取締役(現任)
2021年 4月 厚生労働省労働政策審議会委員(現任)
6月 当社取締役(現任)
2025年 2月 アルグ法律事務所開設

取締役社長(代表取締役)
最高執行責任者(COO)

大森 晃久 ●1965年10月2日生 ●在任期間1年

1990年 1月 当社入社
2010年 4月 大阪支店長
2012年 6月 経営戦略室長
2014年 4月 常務執行役員経営戦略室長
6月 取締役常務執行役員経営戦略室長
2015年 4月 取締役常務執行役員、JCU INTERNATIONAL,INC.社長
2016年 6月 常務取締役常務執行役員
2019年 4月 常務取締役常務執行役員総合研究所長
2020年12月 JCU (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長
12月 JCU VIETNAM CORPORATION代表取締役
12月 PT. JCU INDONESIA取締役社長
2023年 6月 専務取締役専務執行役員総合研究所長
2024年 6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任)

取締役 常務執行役員
経営戦略室長

井上 洋二 ●1967年1月10日生 ●在任期間4年

1997年11月 当社入社
2010年 4月 海外業務部長
2016年 4月 海外管理部長
12月 海外市場開発部長
2017年 4月 執行役員海外事業統括部副統括部長
2018年 4月 執行役員経営戦略室副室長
2019年 4月 執行役員経営戦略室長
2021年 6月 取締役常務執行役員経営戦略室長(現任)
2022年 4月 JCU (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長(現任)
4月 JCU VIETNAM CORPORATION代表取締役(現任)
4月 PT. JCU INDONESIA取締役社長(現任)
2023年 4月 JCU MALAYSIA SDN.BHD.代表取締役社長(現任)

取締役

板垣 昌幸 ●1964年3月24日生 ●在任期間4年 **社外**

1992年 4月 日本学術振興会特別研究員
1993年 7月 フランス・ブルゴーニュ大学研究員
1994年 4月 東京理科大学理工学部(現創域理工学部)助手
1998年 4月 同大学理工学部講師
2001年 4月 同大学理工学部助教授
2005年 4月 同大学理工学部教授(現任)
2006年11月 ニューロン精密工業株式会社代表取締役社長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)

常務取締役 常務執行役員
JCU(深圳)貿易有限公司董事長兼総経理

新 隆徳 ●1967年5月13日生 ●在任期間11年

2006年 9月 当社入社
2009年 6月 管理本部経理部長
2014年 4月 常務執行役員管理本部長
6月 取締役常務執行役員管理本部長
2015年 4月 取締役常務執行役員薬品事業本部副本部長
2016年 4月 取締役常務執行役員営業本部副本部長
6月 常務取締役常務執行役員営業本部副本部長
2021年 4月 常務取締役常務執行役員営業本部長
2022年 4月 常務取締役常務執行役員JCU(深圳)貿易有限公司
董事長兼総経理(現任)

取締役 常務執行役員
営業本部長

荒明 文彦 ●1966年2月9日生 ●在任期間4年

1989年 4月 当社入社
2009年11月 JCU(上海)貿易有限公司総経理
2014年 5月 名古屋支店長
2018年 6月 生産本部長
2019年 4月 執行役員生産本部長
2021年 6月 取締役常務執行役員生産本部長
2022年 4月 取締役常務執行役員営業本部長(現任)
4月 JCU KOREA CORPORATION代表理事(現任)

取締役

二瓶 晴郷 ●1957年8月30日生 ●在任期間1年 **社外**

1980年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2006年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)台北支店長
2008年 4月 同行執行役員台北支店長
2009年 4月 同行執行役員ヒューマンリソースマネジメント部長
2010年 4月 同行常務執行役員営業担当役員
2011年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員
2014年 4月 みずほ総合研究所株式会社
(現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)取締役副社長
2016年 6月 川崎汽船株式会社常勤監査役
2017年 6月 同社専務執行役員
2018年 6月 同社代表取締役、専務執行役員
2020年 4月 同社取締役
6月 同社特任顧問
2021年 6月 当社監査役
6月 新電元工業株式会社社外監査役(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)

役員一覧

(2025年7月末時点)

常勤監査役

松浦 光芳

●1964年8月31日生 ●在任期間1年

1989年 4月

株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行

1997年10月

同行ニューヨーク支店調査役

2004年 7月

株式会社みずほコーポレート銀行
(現株式会社みずほ銀行) 米州営業第一部参事役

2006年11月

同行営業第四部上席部長代理

2008年 4月

同行事務推進部次長

2010年 4月

同行事務統括部次長

2011年 1月

同行ロスアンゼルス支店副支店長

2014年 4月

同行営業第十一部副部長

2016年 4月

同行ヤンゴン支店長

2019年 9月

当社入社 営業本部営業管理統括部長

2021年 4月

執行役員営業本部営業管理統括部長

2022年 4月

執行役員JCU(上海)貿易有限公司総経理

2024年 4月

執行役員

6月

常勤監査役(現任)

監査役

市川 充

●1960年4月15日生 ●在任期間11年 社外

1992年11月

司法試験合格

1995年 4月

弁護士登録

2014年 6月

当社監査役(現任)

2019年 5月

東京都弁護士協同組合専務理事

10月

株式会社レナサイエンス社外取締役

2023年 5月

東京都弁護士協同組合副理事長

監査役

河藤 小百合

●1968年7月5日生 ●在任期間6年 社外

1991年 4月

監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入社

1994年 3月

公認会計士登録

2000年 7月

河藤公認会計士事務所代表(現任)

2001年 1月

税理士登録

2019年 6月

当社監査役(現任)

(注) 当社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

執行役員 JCU(THAILAND) CO.,LTD.副社長

萩原 秀樹

執行役員 JCU KOREA CORPORATION常務理事

宮本 忠彦

執行役員 生産本部長

今井 豊一

執行役員 総合研究所副所長

時尾 香苗

執行役員 営業本部副本部長

富田 則之

男性4名 女性1名(執行役員のうち女性の比率20.0%)

取締役スキルマトリクス

氏名	社外	在任期間 (年)	スキル・経験								
			経営管理	営業・ マーケ ティング	研究・ 開発・ 技術	品質・ 生産	グローバル	財務・ 会計	法務・ リスク	人材戦略	DX
木村 昌志		7	○	○	○	○	○	○	○	○	
大森 晃久		1	○	○	○		○			○	○
新 隆徳		11	○	○			○	○		○	
池側 浩文		6	○			○	○	○	○	○	○
井上 洋二		4	○	○			○			○	
荒明 文彦		4	○	○	○	○	○			○	
山本 眞弓	●	4							○		
板垣 昌幸	●	4	○		○	○					
二瓶 晴郷	●	1	○				○	○			
合計			8	5	4	4	7	4	3	6	2

※上記スキルマトリクスは候補者の有するすべてのスキル・経験を示すものではありません。

スキル・経験の定義

経営管理	他社又は当社グループでの経営経験、経営戦略策定の経験・能力
営業・ マーケティング	マーケットトレンドの把握、販売戦略決定の経験・能力
研究・開発・ 技術	研究・開発・技術に関する経験・専門性
品質・生産	国内外における製造、生産、品質管理に関する経験・専門性
グローバル	海外での事業展開、経営経験
財務・会計	財務・会計に関する経験・専門性
法務・リスク	企業法務・リスク管理に関する経験・専門性
人材戦略	人事・労務の経験・専門性、人材育成等の人材戦略策定の経験・能力
DX	DX推進に関する経験・専門性

社外取締役インタビュー

出席者：山本眞弓、板垣昌幸、二瓶晴郷

社外取締役の方々3人に、取締役会の多様性・議案、中期経営計画「JCU VISION 2035 —1st stage—」の進捗と課題、企業価値向上に向けた貢献などを伺いました。

今後の課題は、 女性の社内取締役や外国人取締役の登用

まず、取締役会の多様性と議案について、ご意見をお願いします。

山本 JCUの取締役会では、多角的な視点での議論が活発に行われていると認識しています。しかし、社内取締役に女性が入っていないことは課題と考えています。議案に関しては、執行側が考えている会社の大きな方向性をもっと直接、議題にできれば、社外取締役としての役目を果たせる余地がさらにあると思います。

二瓶 取締役会の審議は十分かつ適切に行われています。一方、私も山本さんと同様に、社内取締役に女性比率や外国人の登用が課題だと認識しています。時間をかけて議論を重ね、改善を図っていただければいいでしょう。

板垣 全体として、社内取締役のバランス、社外取締役の多様性は確保されていると見ています。理想を言えば、当社の競争力の源泉のひとつである表面処理技術について、深い専門性を持つ人材が社内取締役にさらに加わることで、技術戦略と経営戦略の連動がより強化され、意思決定の質がより高まると期待しています。

中期経営計画は順調に進捗、 2026年稼働の熊本事業所に大きな期待

**中期経営計画「JCU VISION 2035 —1st stage—」の
進捗についてはいかがでしょう？**

板垣 技術的な観点で意見を述べると、順調に進捗していると考えます。コア技術であるプリント基板用の硫酸銅めっき薬品およびエッチング薬品を次世代半導体の表面処理技術に発展させ、「TIPHARES®」シリーズとして展開を始めました。2026年には熊本事業所の稼働に伴い、半導体の製造工程に必要な表面処理薬品の開発が加速します。

二瓶 私も同感です。業績は概ね順調に推移しています。中期経営計画に掲げた半導体パッケージ基板や半導体アドバンス

ドパッケージの分野でのポジション確保が極めて重要であり、熊本事業所や海外現地法人の工場の新設、研究開発分野での重点投資などの施策を着々と実行に移しています。中期経営計画期間中の総投資額は想定を上回る見通しとなっていますが、必要な投資に対する適切な意思決定ができるよう、社外取締役の立場から議論を交わしています。

山本 長期ビジョン「JCU VISION 2035」を達成するためには研究開発のさらなる加速が不可欠だと考えています。熊本事業所と総合研究所との2拠点体制が実現することで、技術開発のスピードと深さが増し、持続的な成長に向けて飛躍することを期待しています。

人材の確保・活用が課題

中期経営計画達成に向けての課題を挙げてください。

二瓶 電子分野でのマーケット需要の変化に対応できるよう、DX推進による省力化を通じた人材活用、人材教育の加速、優秀な人材の確保、研究機関との共同研究など、着実な施策の実行が求められます。

山本 人的資本の充実が最も重要な課題と感じています。人材の確保・活用の最適解を見だし、持続的な成長につなげるため、継続して議論を行っていきます。

JCUに対する期待は？

板垣 表面処理技術を世界に普及させることにより、先進の半導体アドバンスドパッケージによるAI技術や通信技術などを多くの人々が利用できるようになるでしょう。SDGsの中の「産業と技術革新の基盤をつくろう」「人や国の不平等をなくそう」への貢献につながります。

山本 積極的な投資を行って研究開発型企業としての技術を磨き、競合他社に負けない力を付けていってほしいです。

二瓶 JCUの製品は半導体の後工程において重要なポジションを確立できる可能性があります。着実な進捗と、加速度的な発展を期待しています。

多様な経歴をいかし、企業価値向上に向けて貢献

企業価値向上に向けて、どのように貢献したいと考えていますか？

二瓶 金融や資本市場、企業経営に関与してきた経験・知見によって貢献したいと考えています。具体的には成長戦略策定、金融マーケットにおけるアドバイス、資本市場との適切な対話などが挙げられます。

山本 弁護士として「ソト」の視点を「空気を読まずに」発言することで、もともとあるであろうJCUの企業風土、いわば村の論理を振り返っていただき、成長につなげることができればうれしいです。

板垣 学者としてのバックグラウンドをいかして、総合研究所における産学連携の強化など、新技術創成に関する手助けをしたいです。グローバル化に伴い技術者・研究者の博士(ドクター)学位の取得率も技術レベルの判断基準とされてきます。多くの社員が博士学位を取得できるようアドバイスをやりたいです。

安定した経営・ガバナンス体制で 次世代技術を社会へ

最後に株主・投資家の皆様へのメッセージを。

山本 JCUはとても真面目で良い会社です。取締役・執行役員間の風通しも良く、組織としてまとまっています。ガバナンス体制においても、変化する社会やリスクへの対応などを継続的に進めています。一層の改善・向上を目指し、議論を重ねていきます。

二瓶 安定した経営体制・ガバナンス体制の下、株主還元や長期にわたる業績拡大もあり、JCUに対する期待は大きいと考えます。今後も分かりやすく詳細な情報開示に向けたアドバイスを努めていきます。

板垣 才能と夢を持つ技術者・研究者が次世代の技術を開発しながら、次の機会をうかがっています。近未来にそれらのシーズが日の目を見ることになるでしょう。ご期待ください。

最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献

JCUでは、長期ビジョンにおいて「技術」というカテゴリを設定し、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

JCUは研究開発型企業であり、目指す姿を実現するためには、最先端技術の持続的な開発と発信が必要不可欠で、そのための様々な施策を推進しています。

JCUはこれからも、技術を通じて社会に貢献し、ともに成長できる企業を目指します。

新ブランド「TIPHARES®」シリーズ

半導体の高性能化が進む中、半導体前工程・後工程と呼ばれる分野において、新たな需要や技術要求が生まれています。JCUの表面処理薬品の事業領域においては、高密度実装を実現するための新たなパッケージング技術が求められており、半導体アドバンスドパッケージとも呼ばれています。

JCUでは、新ブランド「TIPHARES®」を立ち上げ、JCUが得意とする硫酸銅めっきや微細配線形成用エッチングなどを活用し、引き続き本分野への参入を目指していきます。

新拠点／熊本事業所

JCUの中長期の成長を支える基盤の役割を担う熊本事業所では、次世代領域と位置付ける半導体関連の製品開発を主体に行っていく予定です。

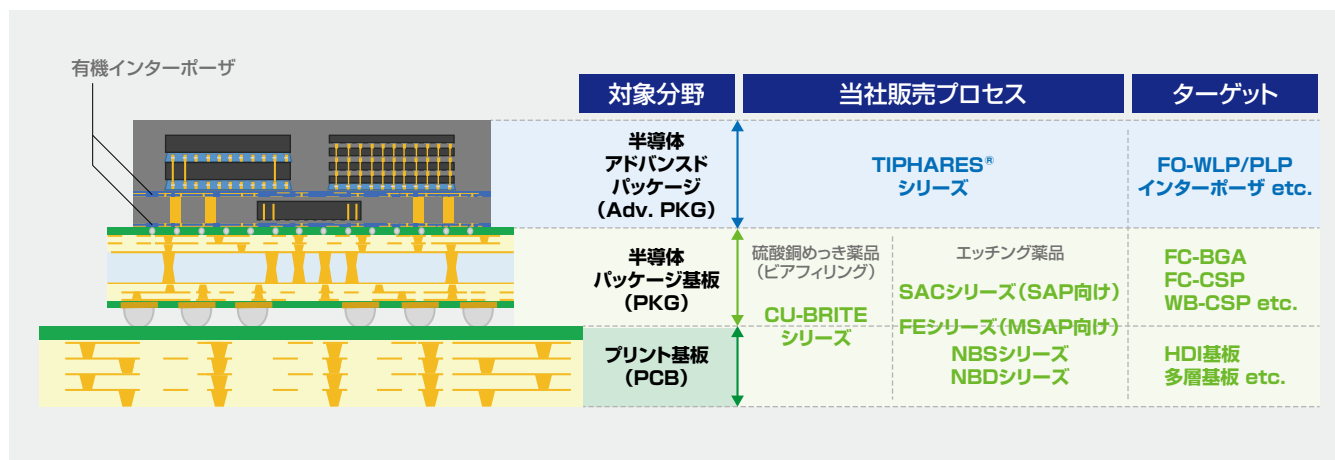
2025年10月に竣工し、現在は開発・生産に必要な設備・機器類を導入しています。

また、開発部門・生産部門・カスタマーサポート部門を一拠点内に集結させ、連携を強化していくことで、効率的な運営を目指していきます。

生産部門においては、2026年4月に試生産を開始する予定です。

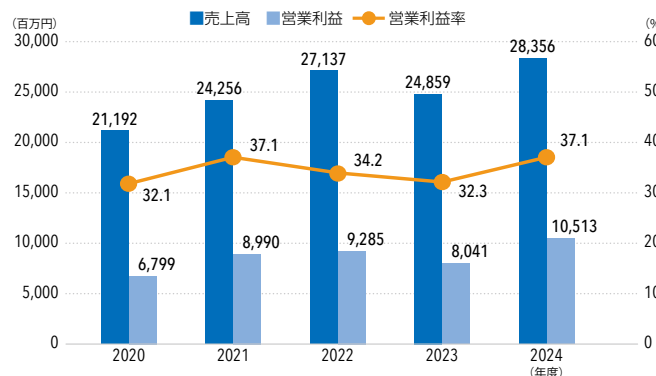
熊本事業所の施設概要

所在地	熊本県上益城郡益城町小谷2083-8
用地面積 / 延床面積	26,178.41m ² / 12,991.83m ²
事業種目	半導体関連薬品の研究開発およびそれら薬品を含めた製造
総投資額	約114億円（工事用地取得費用を除く）

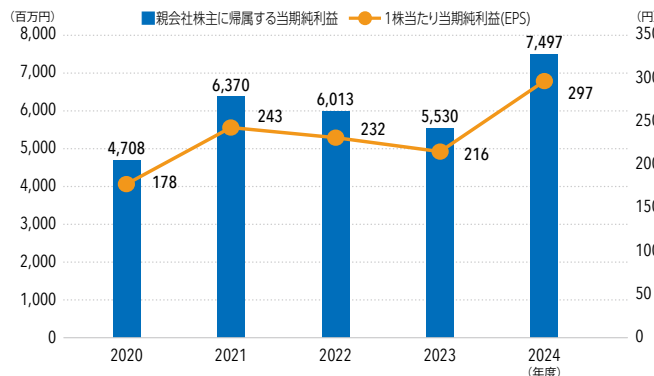


財務・非財務ハイライト

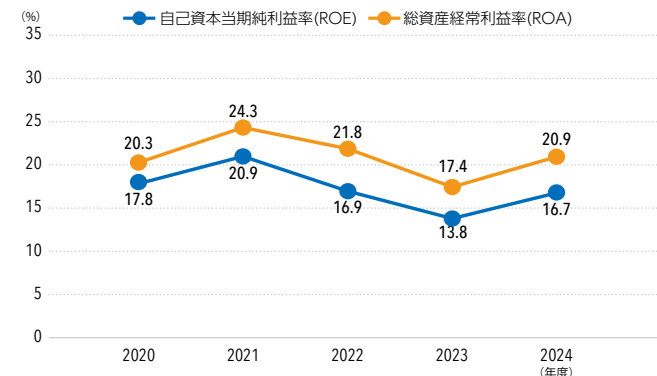
売上高・営業利益・営業利益率



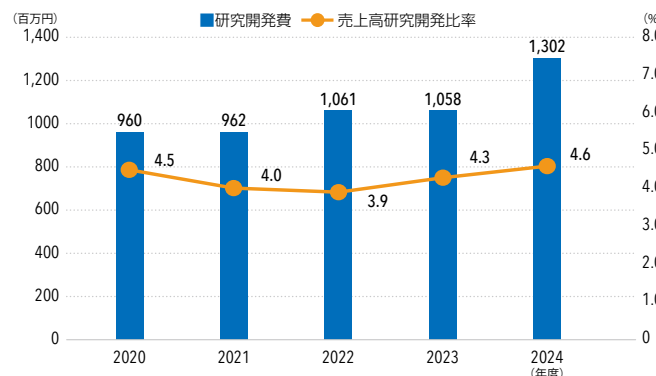
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益(EPS)



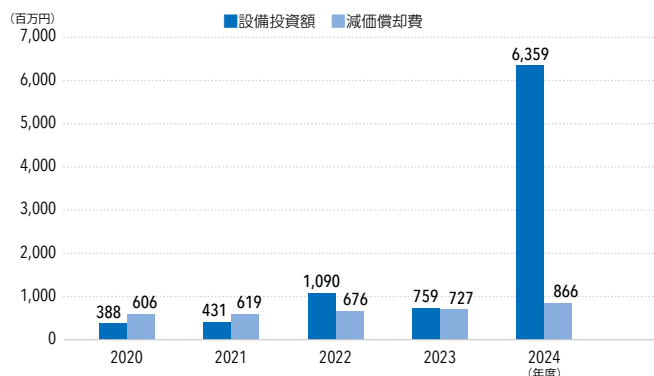
自己資本当期純利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



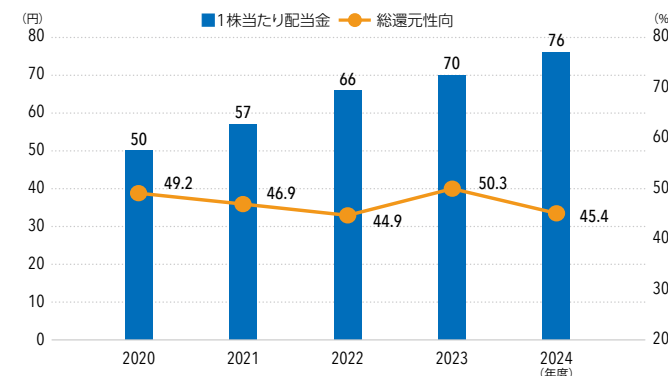
研究開発費・売上高研究開発比率



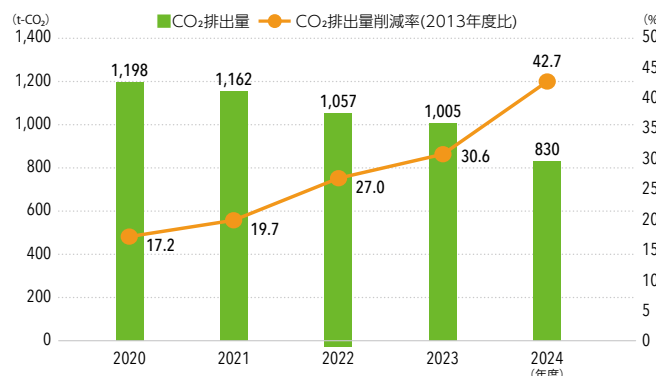
設備投資額・減価償却費



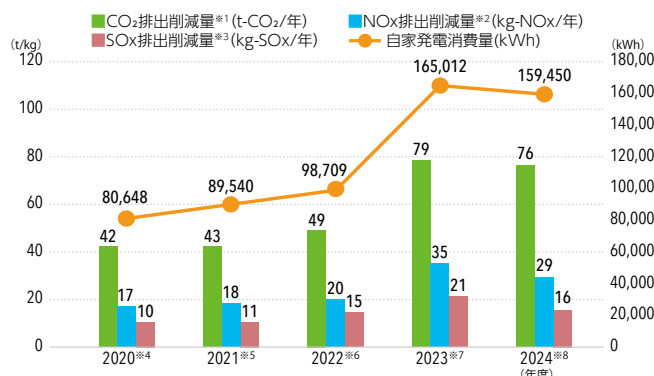
1株当たり配当金・総還元性向



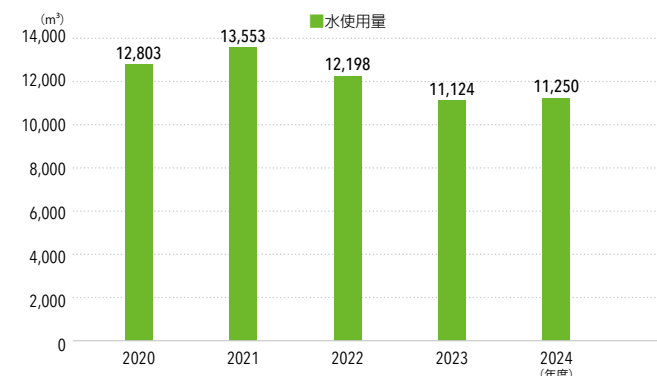
国内拠点のCO₂排出量・排出量削減率(2013年度比)



太陽光発電設備導入効果



国内拠点における年間水使用量



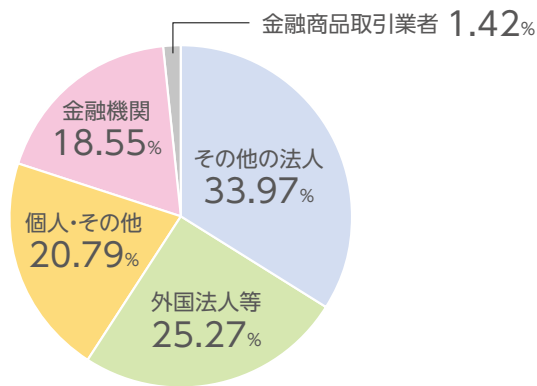
※1:東北電力公表値より二酸化炭素(CO₂)実排出係数を使用。 ※2:東北電力公表値より窒素酸化物(NOx)排出原単位を使用。 ※3:東北電力公表値より硫酸酸化物(SOx)排出原単位を使用。
 ※4:2019年度実績の係数を使用。 ※5:2020年度実績の係数を使用。 ※6:2021年度実績の係数を使用。 ※7:2022年度実績の係数を使用。 ※8:2023年度実績の係数を使用。

株式の状況／会社概要

株式の状況

株式情報 (2025年3月末時点)

発行可能株式総数	77,568,000株
発行済株式の総数	26,529,949株
株主数	4,301名
所有者別株式分布状況	



大株主の状況 (2025年3月末時点)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,393	13.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,020	4.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	948	3.80
日本パーカライジング株式会社	908	3.64
荏原実業株式会社	800	3.21
株式会社S・D・PA	800	3.21
日本化学産業株式会社	744	2.98
神谷理研株式会社	640	2.56
栄電子工業株式会社	640	2.56
TPR株式会社	634	2.54

(注) 持株比率は、自己株式(1,608,714株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

会社概要

会社名	株式会社JCU(JCU CORPORATION)
本社所在地	〒110-0015 東京都台東区東上野4丁目8-1 TIXTOWER UENO 16階
創業	1957年(昭和32年)12月
設立	1968年(昭和43年)4月1日
主な事業内容	表面処理用薬品、表面処理用装置および関連資機材の製造・販売
資本金	12億8,148万円(2025年3月末時点)
従業員数	単体:242名 連結:550名(2025年3月末時点)
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

国内拠点 (2025年10月末時点)

大阪支店
九州営業所
名古屋支店
総合研究所
生産本部
熊本事業所

海外拠点 (2025年3月末時点)

中国	JCU(上海)貿易有限公司 JCU(深圳)貿易有限公司 JCU表面技術(湖北)有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
インドネシア	PT. JCU INDONESIA
マレーシア	JCU MALAYSIA SDN. BHD.
インド	JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
アメリカ	JCU INTERNATIONAL, INC.
メキシコ	JCU AMERICA, S.A. DE C.V.



〒110-0015
東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
TEL : 03-6895-7001
<https://www.jcu-i.com/>